

国別技術協力実施の方法論

の

研 究

調査研究報告書

(アフリカ)

1980年 3 月

国際協力事業団

総 開

80-10

JICA LIBRARY



1061510[2]

国際協力事業団	
交付 年月	5.9.29
入 会 期	84.8.28
登録 No.	14266
	000
	A 60
	60
	PL.1

序

本調査報告書はアフリカ諸国（サハラ以南）に対する技術協力の円滑かつ効果的实施をはかるため、これら諸国の現状及びわが国との関係を分析し、これまで現地において、援助業務に携わつて来られた日本人専門家、協力隊員の御意見をとりまとめたものである。

本調査は財団法人国際協力推進協会に委託した。同協会は、アフリカ諸国とわが国との間の貿易、援助等に関する諸指標を分析するとともに、上記日本人専門家及び協力隊員に対し、広汎なヒアリング調査、アンケート調査を実施した。

上記専門家及び協力隊員の数は、国別に偏りがあるので、調査結果も国別に精粗の別があるが、現地において援助業務に直接携わられた経験から出た貴重など意見に基づく本報告書は、アフリカ諸国に対する今後の技術協力業務推進のため、参考となると思われる。

1980年3月

国際協力事業団
企画部長

目 次

第 1 部	はじめに	1
1.	アフリカ諸国に対する日本の経済協力の実績	
2.	国別優先度指標作成の試み	
3.	アフリカ勤務経験者等に対するアンケート調査	
第 2 部	日本の経済技術協力の評価と問題点に関する現地勤務経験者等の 見解	5
1.	日本の経済技術協力に対するアフリカ諸国の評価	
2.	日本の経済技術協力の効果と問題点	
3.	日本の経済技術協力の問題点	
4.	日本の対アフリカ援助の目的	
5.	日本の経済技術協力の実施上の問題点	
6.	日本の技術協力従事者の評価と個人信条	
第 3 部	日本の経済技術協力の望ましいあり方に関する現地勤務経験者等 の見解	10
1.	日本の対アフリカ援助の望ましいあり方	
2.	各国に対する望ましい援助	
資料 I	アフリカ勤務経験者等に対するアンケート調査結果	13
資料 II	派遣専門家・協力隊員の考える望ましい経済技術協力分野 ...	87
資料 III	国別優先度指標の作成	125

第1部 はじめに

1. アフリカ諸国に対する日本の経済協力の実績

日本の経済協力においてアフリカ(サハラ以南)の占める地位はあまり高くない。

1978年の実績で見ると日本の2国間政府開発援助(ODA)額、総計1,531百万ドルのうちアフリカ向けは284百万ドル(18.6%)であるが(通商産業省「経済協力の現状と問題点」1979年版)、これはアフリカ大陸全体の数値であり、本研究の対象となるサハラ以南アフリカのみをとると(除スーダン)、105百万ドル(6.9%)となり、日本の経済協力全体に占める地位は大きなものではない。

下表に見られるようにサハラ以南アフリカ諸国に対する日本の経済協力は、1974年の石油危機以後量的にはかなり増大したが、日本の経済協力全体に占める比率は1975年以来6パーセント台にとどまっている。

日本の二国間ODA実績		サハラ以南アフリカに対するODA実績 (百万ドル)		%
1972	478	5	1.1	
73	765	19	2.4	
74	880	36	4.1	
75	850	59	6.9	
76	753	46	6.1	
77	899	56	6.2	
78	1531	105	6.9	

サハラ以南アフリカ諸国に対する日本の経済協力がどのような国々を対象に行われて来たかを見るために下に1960年以降の日本のODAの供与実績累計額を上位10カ国の対象国について示した。

サハラ以南アフリカ諸国に対する日本のODA実績

(1960~78年間の累計額 — 上位10カ国に対する実績)

1960~78年のODA額 (百万ドル)

ナイジェリア	74.5
ザンビア	51.1
ケニア	45.9
タンザニア	29.6
ニジェール	20.2 (注)
エチオピア	19.6
マダガスカル	18.0
ガーナ	16.6
ガボン	10.5
ザイール	8.3

(注) 1977.78年のみの実績, ただし1976年までの実績は微少

これを見るに, 先ずサハラ以南アフリカ第一の大国であるナイジェリア, 次いで日本の銅の輸入先として重要なザンビアが来る。第3位, 第4位はケニア, タンザニアでともに日本から地理的に近い東アフリカの英語国で政情も安定し, 国際的にかなりの発言権を持った国である。ニジェールはウラン・鉍資源の重要な国であり, ガボン, ザイール及び上のザンビアとともに日本の資源確保の考慮が経済協力と結びついているものであろう。また, エチオピア, マダガスカル, ガーナは何れも日本の経済協力, 技術協力が比較的古くから行われて来ている国々である。

以上10カ国が日本のサハラ以南アフリカに対する経済協力の重点国であると云いようが下に示した最近年の上位5カ国の順位を見ると, 年ごとに順位が入れ代り, 毎年安定して日本の経済協力の供与を受ける重点対象国は特にないように見受けられる。

日本のサハラ以南アフリカ諸国に対するODAの対象第1~5位国(1972~1978)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1972	ウガンダ	ケニア	タンザニア	エチオピア	ザイール
73	ザンビア	タンザニア	ケニア	エチオピア	ナイジェリア

74	ザンビア	マダガスカル	エチオピア	ナイジェリア	タンザニア
75	ナイジェリア	ケニア	ザンビア	エチオピア	マダガスカル
76	ケニア	ナイジェリア	ガボン	ルワンダ	タンザニア
77	ナイジェリア	ニジェール	リベリア	ケニア	ガーナ
78	ザンビア	ケニア	タンザニア	ニジェール	ナイジェリア

2. 国別優先度指標作成の試み

以上のような日本の経済協力供与の実績を踏まえて、サハラ以南アフリカ諸国につき日本の経済協力供与の際の参考となるような国別優先度指標の作成を試みた。

優先度指標作成の方法及びその詳細については、資料Ⅱを参照願いたい。作成された優先度指標そのものは、必ずしも満足すべきものとはいえなかった。従ってここでは同指標につき簡単に触れるにとどめたいが、なお今後とり入れるべきデータの範囲を拡げる等により、有効な指標作成のための努力を続けて行くこととしたい。

国別優先度指標に従って、サハラ以南アフリカ諸国の経済協力対象国としての優先度を5段階に分ければ、次のとおりとなる。

優先度5の国 ナイジェリア、ザイール、ケニア

優先度4の国 ザンビア、ガーナ、ニジェール、象牙海岸、タンザニア

優先度3の国 エチオピア、リベリア、マダガスカル、モザンビーク、ガボン、カメルーン、モーリタニア、ウガンダ

優先度2の国 アンゴラ、マラウイ、セネガル、モーリシャス、スワジランド、ベナン、ルワンダ、ギニア、マリ

優先度1の国 チャード、シエラレオーネ、トーゴ、コンゴ、ガンビア、中央アフリカ、ソマリア、ブルンディ、ボツワナ、ギニア・ビサオ、サントメ・プリンシペ、レソト、赤道ギニア

繰り返して述べるが、上の優先度指標は全く試験的に作成したものであるため、多くの問題があり、実態に合わないことも多い。従って一応の目安といった程度を出るものではないが、上に見た国別経済協力実績と大きく離れたものではないことが見て取れる。

3. アフリカ勤務経験者等に対するアンケート調査

日本の経済・技術協力は上に見たような実績を示しているが、その内容について現地で実地活動に携わった人達はどのように見ているかを知るためにアンケート調査を行った。

アンケート調査の結果は資料Ⅰにある通りであるが、アフリカ各国で技術協力専門家または青年海外協力隊員として経済・技術協力の現場で働いた経験を持つ人達および現に現場で働いている人達を対象とし、これに若干数その他の人達を加えた。

国別にはケニア、タンザニア両国は技術協力専門家および青年海外協力隊員の数が多く、ケニア72、タンザニア67という多数の回答を頂いた。マラウイおよびザンビアは青年海外協力隊員(OBを含む)が大部分であるがマラウイ31、ザンビア30の回答が得られた。

他の国については得られた回答が少ないので、国別の調査としては不十分なものにならざるを得なかったが、ザール、ナイジェリア、ガーナ、エチオピア、ウガンダの5カ国からは10以上の回答を頂いた。

第2部以下はこのアンケート調査をとりまとめたものである。

第2部 日本の経済技術協力の評価と問題点に関する現地勤務経験者等の見解

1. 日本の経済技術協力に対するアフリカ諸国の評価

現地勤務経験者等は日本の対アフリカ経済技術協力全般に対するアフリカ諸国からの評価はかなり高いと考えている。60%近くの人が日本の経済技術協力が好評であると見ている。

専門家と協力隊員とを比べると専門家の方が「好評」と見ている割合が高い。すなわち専門家の70%近くが「好評」と考えているのに対し、そう考えている協力隊員は50%を少し上廻るに過ぎない。

国別に見るとアンケート回答者数30名以上のケニア、タンザニア、マラウイ、ザンビアの4カ国のうちで断然「好評」な国はケニアであり、「不評」な国はタンザニアである。ケニアでは全体の80%近くの人が「好評」と答えており、「不評」と答えた人は一人もいない。これに反し、タンザニアでは「好評」と見る人(36%)が「不評」と見る人(31%)を僅かに上廻る程度(ほかに「どちらともいえない」33%)である。タンザニアの協力隊員の10%以上が「大変不評である」と答えていることも目立つ。

2. 日本の経済技術協力の効果と問題点

以上のように、日本の経済技術協力が全体としてアフリカ諸国から「好評」を得ていると考えている現地勤務経験者等も、日本の協力が効果を挙げているかとなると懐疑的である。

全体としてアフリカ諸国に対する日本の経済技術協力が「効果的でない」と考える人(45%)は、「効果的である」と考える人(21%)の2倍以上になる。この傾向は特に協力隊員が強く「効果的でない」と考える人が4倍近くになる。

国別に見ると経済技術協力に対する評価と同じく、ケニアに対する協力が相対的に見てもっとも「効果的」と考えられているが、それでも「効果的でない」と考える人の方が多い(28%に対し34%)。タンザニアに対する日本の経済技術協力は「効果的でない」と考える人が圧倒的に多く(56%、「効果的である」12%)、特にタンザニアの協力隊員は大多数(63%)が「効果的でない」と考えている(「普通」30%、「効果的である」7%)。

3. 日本の経済技術協力の問題点

現地勤務経験者等は以上のように、アフリカ諸国に対する日本の経済技術協力が相手国の側からはおおむね好評でありながら十分な効果を挙げていないと見ている。その理由として現地勤務経験者等が挙げるのは、次のような問題である。

先ず「日本の援助理念が不明確で焦点がぼけて」おり、「日本の援助方針が総合性、長期性、一貫性に欠ける」という援助政策ないし援助理念の問題である。この問題を指摘する人は全体の39%にものぼり、特に協力隊員には「援助理念の不明確さ」を挙げる人が多い。

次に「日本の援助組織が現地の一般の事情を充分把握していない」、「援助案件の実施に当たり、その国固有の条件に十分な配慮がはらわれていない」という、現地事情把握の問題である。この問題を指摘する人は全体の35%にのぼり、第1の問題とともにアフリカに対する日本の経済技術協力の最も大きな問題と現地勤務経験者等が考えていることがうかがわれる。国別に見ると、何らかの具体的事例に基づくものであろうかとも思われるが、ザンビアの場合、半数近くの人(45%)がこの問題を指摘している。

その他の問題点としては、援助組織・実務に関する問題(計12%)、援助案件の良否の問題(8%)も指摘されている。

このような現地勤務経験者等の指摘は単なる批評家の指摘ではなく、現地で実際に経済技術協力の実務に従事したり、直接経済技術協力の効果の挙がらない事例を見聞したりした実感に基づくものであることが重要である。

現地勤務経験者等の約半数(45%)が成功した外国の援助案件を見聞しているが、成功の理由として挙げられたことは上の問題点に対応している。

成功の理由としては、「援助理念や戦略のよさ」(20%)、「援助実施体制のよさ」(19%)、「現地事情把握のよさ」(18%)、「援助案件のよさ」(17%)等、援助政策とか実施体制とかに関わる理由が上位を占め、「援助実施の上手さ」(10%)、「言葉の問題のないこと」(6%)、「技術・スタンダードの適切さ」(6%)といった技術的理由は下位に来るのは、現地勤務経験者等が援助の効果を挙げるには技術的な改善ではなく、援助政策とか援助体制といった根本の改善が必要と考えていることを示している。

4. 日本の対アフリカ援助の目的

現地勤務経験者等は、「日本の援助方針が総合性・長期性・一貫性に欠け」「日本の援助理念が不明確で焦点がぼけている」と指摘し、それが日本の対アフリカ援助の効果が挙がら

ない理由の一つと考えたのであるが、日本の対アフリカ援助の目的が何であるかについて明確に掴みかねており、その点から上のような感想を持つに至ったことがうかがわれる。

現地勤務経験者等から見ると、日本以外の援助供与国の援助目的は、旧宗主国の場合も、それ以外の国の場合も、はっきりとしている。旧宗主国の場合は、「輸出市場確保」(16%)、「植民地支配の実質的継続」(13%)、「資源確保」(10%)、「自国の技術、スタンダードの普及」(10%)、「自国の文化の普及」(8%)といったはっきりした国益の追求のために援助が行われているし、それ以外の国の場合「人道主義」(13%)とか、「被援助国の自立化、工業化」(12%)といった目的のための援助も一部にはあるが、やはり大部分が「輸出市場確保」(18%)、「自国の技術、スタンダードの普及」(11%)といった国益追求のために援助が行われていることを現地勤務経験者等は見聞している。

それに引きかえ、日本の援助が何のために供与されているかを現地勤務経験者等ははっきり掴むことができない。他の援助国と同様の「輸出振興」(8%)、「資源確保」(7%)といった国益追求のための援助のケースもないではないが、大部分の現地勤務経験者等にはそれが日本の援助供与の目的とは思われない。まして他の援助国のような「日本の技術、スタンダードの普及」(4%)と云った長期的戦略もあるように見えない。

援助の供与が日本の国益のために行われているとしても、「相手国の親日化」(8%)とか、「政治、経済上の安全保障」(5%)といった漠とした目的しか考えられない人もある。

それでは「相手国の近代化の促進」(6%)とか、「自立化の促進」(5%)とか顔面通りの開発援助目的のため日本の援助が供与されているかといえ、大部分の人は日本の援助の実態をそうは見ない。

かくして大部分の現地勤務経験者等は日本の援助の目的を「国際的おつきあい」(21%)とか、「日本の国際的地位の向上」(10%)とか、「国際的社会保障の一環」(9%)とか「対先進国外交の取引材料」(8%)とか、現地勤務経験者等の実際の経験とは関わりがない漠とした抽象的目的であると考え。これに「相手国の親日化」、「日本の政治、経済上の安全保障」の2項目を加えると、漠とした目的しか考えることのできない人は全体の61%にもなる。他の先進国の場合と際立った対照を示す。

現地勤務経験者等が、日本の援助理念を「不明確で焦点がぼけている」と感ずる所似である。

5. 日本の経済技術協力の実施上の問題点

経済技術協力の実施上の問題として、援助組織の効率性につき、現地勤務経験者等は、ケニアの場合(「効率的」45%、「改善の余地あり」27%)を除き、日本の援助組織は

「効率的」でなく、「改善の余地あり」と考えている（全体で、「効率的」32%、「改善の余地あり」41%）。

日本の援助組織のどこがもっとも「効率的」でなく、「改善の余地」があると現地勤務経験者等は考えているかを見るため日本の援助組織の援助実施の過程を次のように分解して見る。

- (1) 相手国政府から在外公館を通じて日本政府に至る過程
- (2) 日本政府内部の諸組織（省庁）間の関係
- (3) 日本政府と実施機関との関係
- (4) 実施機関の相互関係
- (5) 実施機関と現地出先機関との関係
- (6) 現地出先機関の相互の関係
- (7) 政府、政府関係機関と民間との関係

この中で現地勤務経験者等が最も問題が多いと見ているのは(1)（29%）であり、次いで(5)（18%）、(3)（14%）、(6)（12%）、(2)（11%）、(4)（9%）、(7)（6%）の順位となる。すなわち、現地勤務経験者等は、「相手国政府から在外公館を通じて日本政府に至る過程」、次いで「実施機関と現地出先機関との関係」に改善の余地があると考えている。（なお、プロジェクト・ファイディングが効率よく行われているかについても、現地勤務経験者等の意見が徴されたが、この点については、うまく行っているともいえないともいえないという回答であった。）

6. 日本の技術協力従事者の評価と個人信条

日本の経済技術協力に対して以上のような考え方を持つアンケート回答者本人は、それぞれの国において、技術協力の実務に従事して来た訳であるが、自分が現地でどのような評価を得ているかについては、おおむね強い自信を持っている。

特にカウンターパートを含む同じ勤務組織内の一般職員からは大部分の人（87%）が「好評」を博していると考えている。所属長（79%）、上級官庁（78%）、任地国全体（75%）と身近なところから遠ざかるにつれ、低くなるが、それでも全体として大部分の人が自分は現地人から「好評」を得ていると考えている。

これに対し、同じ勤務組織内の欧米人の評価についてはアフリカ人の評価程自信が持たず、「好評」と考える人は46%と、ぐっと低くなる。このように欧米人からの評価が低いと考えるのは、職場で欧米人専門家とライバル関係になることもあるが、現地勤務経験

者等の考え方や仕事の仕方にもよる。

アフリカ諸国において技術協力に従事した専門家や協力隊員の中には「日本の援助政策に従う」(6%)としたり、「援助は国際社会に対する税金」(4%)と余り業務に関係ないことを考えたり、あるいは「自分の興味のもてる対象に集中」(5%)したり「聞かれたことだけを指導」(2%)したりする人もあるが、それは少数派(合計して17%)であり、大部分の技術協力従事者は、はっきりした信条(個人的なものではあるが「理念」ともいふべきもの)を持って働らいていた。はっきりした信条を持った人たちは、2つのカテゴリーに分れる。

第1のカテゴリーの人たちは、「相手国の技術的自立の促進」(23%)とか、「被植民地的傾向の打破」とか、「相手国のナショナリズムの促進」(7%)とか、「現地欧米人を排して現地人を教育」(4%)とか、現地のナショナリズムと技術的自立を促進することが技術協力の目的と考える人たちであり、全体の半数近く(44%)になる。この傾向の人たちは専門家(46%)の方が、協力隊員(41%)より多い。

第2のカテゴリーの人たちは「人道主義」を信条とする人たち(全体の20%)であり、協力隊員の23%、専門家の18%がこれに当る。

このように技術協力の現場で働く専門家や協力隊員は、旧宗主国やその他の援助供与国の援助を余りにも国益追求目的のための援助であると感じ、それに対し日本の援助は目的がはっきりしないために効果が挙がらないと考えながら、自らは現地人の自立を促進するという目的のため、あるいは人道主義の立場から、真面目に技術協力の業務に従事しているのである。

こうした真面目さは、現場における問題として「現地の慣行の無理解」(11%)、「資料、統計類の不備」(11%)、「周辺技術の低さ」(10%)、「現地の組織、予算の変更」(9%)、「技術の不適合」(7%)等の業務に関連した問題を、個人生活の不便さ(アフリカのことであるからかなりの不便であるにもかかわらず)より上位に挙げていることから見てとれる。

現場における問題の中に「現地スタッフの欧米志向」(8%)と「所属組織内の欧米人との非友好関係」(4%)とが挙げられていることも、技術協力従事者の現地人のナショナリズムを尊重し、自立を支持する傾向および同一組織内の欧米人からの評価が最も低いと考える傾向との関連で注目される。

第3部 日本の経済技術協力の望ましいあり方に関する 現地勤務経験者等の見解

1. 日本の対アフリカ援助の望ましいあり方

現地勤務経験者等の多く(53%)は、援助資金が限られている場合のアフリカ諸国に対する望ましい援助方式は、デモンストレーション効果のある一つのプロジェクトに対し資金、人材を集中する方式(「集中方式」)であると考えている。2~3に分割して重要な問題の解決をはかる方式(「分割方式」)や、小さく分割して大衆に恩恵がおよぶようにする方式(「ばらまき方式」)は余り人気がない(前者30%、後者16%)。

専門家と協力隊員とでは考え方に違いがあり、前者は圧倒的に「集中方式」支持であるが、協力隊員には「分割方式」や「ばらまき方式」も人気がある。

アフリカ諸国に対する日本の援助は、欧米諸国の援助が相当規模で行われているところに供与されるという事情が、援助を分割せず集中して目立つように実施すべきであると専門家等が考える理由であろう。

5億円の資金という制約のもとでの援助の具体策として、現地勤務経験者等が多く挙げたのは、「職業訓練所の設立」(16%)、「見本となるプロジェクトの実施」(14%)、「研修員、留学生の日本招待」(12%)、「マッチング技術の訓練研究施設の設立」(11%)、「病院設立」(9%)、「青年協力隊派遣」(8%)、「学校・大学の設立」(8%)等であった。

「マッチング技術」の提案は、アフリカ諸国が異った援助国から異った仕様の設備の供与を受けているため技術がばらばらで体系が出来ていないことに注目し、異った技術を相互に結びつけ有効に利用しようとするもので、「職業訓練所」の提案とともに、アフリカ諸国の「技術の自立化」を狙いとする提案として注目すべきであろう。

協力隊員の場合、特に「職業訓練所」(19%)と「マッチング技術訓練研究施設」(13%)を提案する者が多いことも注目に値する。

日本が経済技術協力を行う場合の日本がどの分野に協力を行うことが容易であるかを知ることも必要である。現地勤務経験者等は現地の経験に基づいて、農林業分野(21%)、インフラストラクチュア分野(19%)、医療分野(17%)、職業訓練を含む教育等の分野(14%)、水産業分野(12%)、軽工業分野(11%)等を協力し易い分野として挙げている。これはアンケート回答者本人の専門分野と密接に関連しているものと思われる。

2. 各国に対する望ましい援助

現地勤務経験者等の行った望ましい援助の各国別の具体策の提案は資料Ⅱに掲載しているが、かかる具体的提案を含めた望ましい援助のあり方に関する国別の現地勤務経験者等の見解は次の通りである。

(1) ケニア

ケニアは前に見た通り、日本の経済技術協力が「好評」であり、効果も相対的には挙がっていると見られている国である。既に多くの分野で協力が行われているせいも、「集中方式」をとって目立つような援助をすべきであるという意見（46%）も他の国程強くない。大衆に恩恵の及ぶような「ばらまき方式」の援助にもかなりの支持（24%）がある。

具体策としては「研修員、留学生の招待」が人気がある。具体的提案は109件提出されたが、農業、灌漑、水産、職業訓練、各種インフラストラクチャ、教育、医療等の各分野に及んでいる。中でも農業、水産、職業訓練、教育、医療の分野等で多くの案件が提案されており特に具体的な提案もある。

(2) タンザニア

タンザニアは逆に日本の経済技術協力にとってかなり問題が多いと思われる国であった。これまでの日本の援助対象国としてケニアに並び重点国の一つと考えてよい国であろうが、現地勤務経験者等から見れば援助効果の挙がらない国であった。

こうした事情を反映して「集中方式」の目立つ援助を望む声が強（54%）、具体策としても、目立つプロジェクトを推奨する人が多い。

具体的提案は103件あり、農業、灌漑、水産、職業訓練、各種インフラストラクチャ、教育、医療等の各分野に及んでいるが、農業、灌漑、鉄道、道路、海運、地域開発等で特に具体的な提案があった。

(3) マラウイ

この国は日本の経済技術協力の大部分が青年海外協力隊員の派遣であり、それ以外の援助はほとんどないという特異な国であるので、マラウイ側からは「好評」であるが効果はあまり挙がっていない（タンザニアの次に低い）という協力隊員、OB等の見方はほぼ実態を示しているように見えてよいであろう。

上のような事情を反映してか、この国の現地勤務経験者等にはデモンストレーション効果を狙いとした「集中方式」の援助は人気がなく（32%）、むしろ重要問題をいくつか解決するための「分割方式」の援助を推奨する声（46%）が高い。

具体策としては職業訓練所や大学、学校の設立が人気があるのも上のような事情によるものかと思われる。具体的提案は49件あり、農業、灌漑、各種インフラストラクチャ、

医療、教育等の各分野に及ぶ。特に具体的な提案は灌漑、軽工業、発電、教育等の分野で行われている。

(4) ザンビア

この国は日本の経済技術協力の重点国の一つであるが、アンケート回答者はほとんどが協力隊員であった。相手国からの評価および効果が挙げられているかどうかについては何れも平均的な数値を示しているが、効果の挙げられない理由として現地事情把握の不充分さを挙げる人が多いことは注目された。

この国も協力隊員の回答者が多いことを反映してか、「集中方式」の援助を推奨する人が比較的少く（39%）、「分割方式」（35%）および「ばらまき方式」（27%）も同様に人気がある。

具体策としては「職業訓練所」（23%）と「マッチング技術の訓練研究施設」（21%）とが特に人気がある。具体的な提案は43件あり、農業、インフラストラクチャ、教育等の分野に及び、特に具体的な提案は農業普及、職業訓練等の分野でなされている。

(5) ザイール、ウガンダ、ガーナ、エチオピア、ナイジェリア

これらの国は回答者数が少ないので、日本の経済技術協力全般に対する判断を求めることは出来ないが、望ましい援助方式としては何れも「集中方式」が推奨され、具体策としては「職業訓練所」、「病院」、「学校・大学」、「マッチング技術研究・訓練施設」などが人気がある。

具体的な提案では、ザイール（26件）が農林業、水産業、職業訓練、鉄道、教育等の各分野に及び、鉄道には回答者の専門分野である関係で特に具体的な提案がある。また軟式庭球に関する提案はほぼ見えない。

ウガンダ（16件）は農業、職業訓練、道路、通信、教育等の分野に提案があり、道路、通信については特に具体的であった。

ガーナ（19件）は回答者の関係で医療、軽工業分野の提案が多く、特に具体的な提案もあった。

エチオピア（4件）は現在の情勢を反映してか提案が少なかったが、ナイジェリア（22件）については、各分野にわたる提案があり特に電力、医学の分野で具体的な提案があった。

(6) その他の国

その他の国については具体的な提案も多くはなされなかったが、その中で比較的多くの提案がなされた国は、スワジランド（14件）、ルワンダ（11件）およびモーリタニア（9件）である。スワジランドでは工業、医療分野に特に具体的な提案があり、ルワンダでは道路交通分野、モーリタニアでは、農業、水産、鉱業等の分野の提案があった。

資料Ⅰ アフリカ勤務経験者等に対するアンケート調査

目 次

はじめに

第 1 章	日本の経済技術協力に対するアフリカ諸国の評価	19
第 2 章	日本の経済技術協力の効果と問題点	25
1.	日本の経済技術協力の効果	
2.	日本の経済技術協力の問題点	
3.	先進諸国の経済技術協力の成功要因	
第 3 章	対アフリカ援助の目的	37
1.	日本の対アフリカ援助の目的・動機	
2.	先進諸国の対アフリカ援助の目的・動機	
第 4 章	日本の経済技術協力の実施上の問題点	46
1.	日本の援助組織の活動の効率性	
2.	日本の援助組織の活動の障害要因	
3.	プロジェクト・ファイディングの効率性	
第 5 章	日本の技術協力従事者の評価と個人信条	56
1.	技術協力従事者に対する評価	
2.	技術協力従事者の信条	
3.	技術協力の現場における問題	
第 6 章	日本の経済技術協力の望ましい方式と分野	75
1.	望ましい方式	
2.	有効な援助の具体策	
3.	日本の経済技術協力の優先分野	

はじめに

本アンケート調査の目的はアフリカ諸国（サハラ以南）で働いた現場経験を持つ人達が日本の経済・技術協力のあり方および問題点につきどのように考えているかを知ることであった。

本アンケート調査は、郵送法により、昭和55年2月1日～2月20日の期間に行われた。調査対象者数は1000名で回答者数は276名であった。

調査の対象は、技術協力専門家または青年海外協力隊員として現地で働いた経験を持ち、あるいは現に働いている人たちを主体とし、これに政府関係調査団員、駐在員として長く滞在した人たち若干名を加えた。

調査の対象となった人たちの国別、職業別内訳は次の通りである。

	専門家	協力隊員	その他	計
ケニア	28	43	1	72
タンザニア	20	47	—	67
マラウイ	4	27	—	31
ザンビア	1	28	1	30
ザイール	12	—	—	12
ナイジェリア	9	—	1	10
ガーナ	9	—	1	10
エチオピア	7	—	3	10
ウガンダ	10	—	—	10
スワジランド	3	—	1	4
セネガル	4	—	—	4
ルワンダ	3	—	—	3
象牙海岸	2	—	—	2
モーリタニア	2	—	—	2
ニジェール	2	—	—	2
リベリア	2	—	—	2
ガンビア	1	—	—	1
中央アフリカ	1	—	—	1
ソマリア	1	—	—	1
マリ	—	—	1	1
ボツワナ	—	—	1	1
計	121	145	10	276

このように多くの国を網羅しているが、回答者数は国によってばらつきがあるので、国別データを示す際は10以上の回答のあった国に限ることとした。

調査の対象となった人たちは当然のことながら技術者が多い。その職業別内訳は次の通りである。

調査団員駐在員	計
行政職	11
経営技術者	1
機械技術者	21
電気技術者	5
化学技術者	2
電子技術者	8
繊維技術者	3
鉱山技術者	6
金属技術者	0
土木技術者	30
運輸技術者	17
通信技術者	28
農業技術者	35
水産技術者	13
医師等医療従事者	27
教師	21
その他	48
計	276

また、調査の対象となった人たちの最終帰国年次、派遣期間および任地国での所属機関・ポストの内訳は次のとおりである。

最終帰国年次

1. 昭和46年	21名	6. 昭和51年	22名
2. 昭和47年	27	7. 昭和52年	26
3. 昭和48年	11	8. 昭和53年	41
4. 昭和49年	14	9. 昭和54年	34
5. 昭和50年	27	10. 現在赴任中	27

派遣期間

1. 半年以内	11名	5. 4年以内	11名
2. 1年以内	14	6. 5年以内	5
3. 2年以内	151	7. 6年以内	4
4. 3年以内	62	8. 6年以上	5

任地国での所属機関・ポスト

1. 任地国の中央政府機関（事務）	39名
2. 任地国の中央政府機関（現場）	118
3. 任地国の地方政府機関（事務）	9
4. 任地国の地方政府機関（現場）	71
5. 任地国の民間企業	3
6. 日本の政府機関	9

第 1 章 日本の経済・技術協力に対するアフリカ諸国の評価

Q-4 日本の援助全般について、あなたの任地国で全体としてどの様に評価されていると思われましたか。該当するものを一つお選び下さい。

	大	や	ど ち ら と も い え な い	や	大
	変	や		や	変
好評である					
	5	4	3	2	1
					不評である

日本の経済・技術協力に対するアフリカ諸国の評価をたずねたところ、全体として次の様な結果を得た。

○ 大変好評である	(5点)	———	19.6%
○ やや好評である	(4点)	———	39.6%
○ どちらともいえない	(3点)	———	29.5%
○ やや不評である	(2点)	———	8.7%
○ 大変不評である	(1点)	———	2.5%

5段階評価の平均点は3.6点で、“大変好評”と“やや好評”を合計すると6割近くの人々が、日本の対アフリカ経済・技術協力を概ね好評と考えている。

これを専門家と協力隊員別にみると、次の様である。

専 門 家

○ 大変好評である	(5点)	———	28.9%
○ やや好評である	(4点)	———	39.7%
○ どちらともいえない	(3点)	———	24.8%
○ やや不評である	(2点)	———	5.8%
○ 大変不評である	(1点)	———	0.8%

平均点=3.9点

協力隊員

○ 大変好評である	(5点)	———	11.1%
○ やや好評である	(4点)	———	40.3%
○ どちらともいえない	(3点)	———	33.3%
○ やや不評である	(2点)	———	11.8%
○ 大変不評である	(1点)	———	3.5%
平均点 = 3.4 点			

専門家の方は，上位2つを合計すると7割近く（平均点 = 3.9点）になるのに対し，協力隊員の方は，5割をやや越えるに過ぎない（平均点 = 3.4点）。専門家の方が任地国に対する日本の経済・技術協力が任地国で高く評価されていると考えている。

国別にみると次のようになる。

ケニア

○ 大変好評である	(5点)	———	23.9%
○ やや好評である	(4点)	———	52.1%
○ どちらともいえない	(3点)	———	23.9%
○ やや不評である	(2点)	———	0.0%
○ 大変不評である	(1点)	———	0.0%
平均点 = 4.0			

ケニアに対する日本の経済・技術協力は，現地では“好評”であると考えた人が8割近くおり，“不評”であると考えた人は一人もいない。アンケート回答者30名以上の国々（ケニア，タンザニア，マラウイ，ザンビア）の中では一番“好評”であった。

専門家，協力隊員別にみると次の様になる。

専門家

○ 大変好評である	(5点)	———	35.7%
○ やや好評である	(4点)	———	46.4%
○ どちらともいえない	(3点)	———	17.9%
○ やや不評である	(2点)	———	0.0%
○ 大変不評である	(1点)	———	0.0%
平均点 = 4.2 点			

協力隊員

○ 大変好評である	(5点)	————	18.6%
○ やや好評である	(4点)	————	53.5%
○ どちらともいえない	(3点)	————	27.9%
○ やや不評である	(2点)	————	0.0%
○ 大変不評である	(1点)	————	0.0%
平均点 = 3.9点			

全体の場合と同様に、協力隊員よりも専門家の方が“好評”と考えている。

タンザニア

○ 大変好評である	(5点)	————	9.0%
○ やや好評である	(4点)	————	26.9%
○ どちらともいえない	(3点)	————	32.8%
○ やや不評である	(2点)	————	23.9%
○ 大変不評である	(1点)	————	7.5%
平均点 = 3.1点			

“好評”と思われていると考えた人が総計で35.9%に過ぎず（ケニアでは76.0%）、
“不評”と思われていると考えた人は総計で31.4%もいる（ケニアでは0.0%）。平均
点も、12ヶ国中最低である。

専門家、協力隊員別にみると次の様になる。

専門家

○ 大変好評である	(5点)	————	15.0%
○ やや好評である	(4点)	————	20.0%
○ どちらともいえない	(3点)	————	40.0%
○ やや不評である	(2点)	————	25.0%
○ 大変不評である	(1点)	————	0.0%
平均点 = 3.3点			

協力隊員

○ 大変好評である	(5点)	———	6.4%
○ やや好評である	(4点)	———	29.8%
○ どちらともいえない	(3点)	———	29.8%
○ やや不評である	(2点)	———	23.4%
○ 大変不評である	(1点)	———	10.6%
平均点=3.0点			

“好評”と思われていると考えている人の割合では、専門家と協力隊員にほとんど差はないが（両者とも約35%）、協力隊員の10.6%（5人）が、“大変不評である”と考えている点は注目に値する。

マラウイ

○ 大変好評である	(5点)	———	10.0%
○ やや好評である	(4点)	———	53.3%
○ どちらともいえない	(3点)	———	26.7%
○ やや不評である	(2点)	———	10.0%
○ 大変不評である	(1点)	———	0.0%
平均点=3.5点			

“好評”が6割以上あり、“大変不評”はゼロ、“やや不評”が1割である。
この国の場合、大部分が協力隊員なので、専門家を除いて協力隊員だけについてみると次のようになる。

○ 大変好評である	(5点)	———	7.7%
○ やや好評である	(4点)	———	50.0%
○ どちらともいえない	(3点)	———	30.8%
○ やや不評である	(2点)	———	11.5%
○ 大変不評である	(1点)	———	0.0%
平均点=3.5点			

ザンビア

- 大変好評である (5点) ——— 16.7%
- やや好評である (4点) ——— 26.7%
- どちらともいえない(3点) ——— 46.7%
- やや不評である (2点) ——— 10.0%
- 大変不評である (1点) ——— 0.0%

平均点=3.5点

“好評”と考えた人が43.4%と5割に満たず、ケニア、タンザニア及びマラウイを含めた4ヶ国の中ではタンザニアについて評価は芳しくない。なお、ザンビアではアンケートに回答した専門家が1名しかいないので、専門家、協力隊員別の数値は表記しない。

上記の国以外でサンプル数が10以上の国について集計結果のみを記すが、概ね“好評”と考えている人が多い(8割前後)。ただ、ザイール(50%)の低さが目につく。

ザイール

- 大変好評である (5点) ——— 25%
- やや好評である (4点) ——— 25%
- どちらともいえない(3点) ——— 50%
- やや不評である (2点) ——— 0.0%
- 大変不評である (1点) ——— 0.0%

平均点=3.8点

ウガンダ

- 大変好評である (5点) ——— 60.0%
- やや好評である (4点) ——— 30.0%
- どちらともいえない(3点) ——— 0.0%
- やや不評である (2点) ——— 0.0%
- 大変不評である (1点) ——— 10.0%

平均点=4.3点

ガーナ

- 大変好評である (5点) ——— 40.0%
- やや好評である (4点) ——— 40.0%
- どちらともいえない(3点) ——— 20.0%
- やや不評である (2点) ——— 0.0%
- 大変不評である (1点) ——— 0.0%

平均点=4.2点

エチオピア

- 大変好評である (5点) ——— 20.0%
- やや好評である (4点) ——— 40.0%
- どちらともいえない(3点) ——— 30.0%
- やや不評である (2点) ——— 10.0%
- 大変不評である (1点) ——— 0.0%

平均点=3.7点

ナイジェリア

- 大変好評である (5点) ——— 20.0%
- やや好評である (4点) ——— 60.0%
- どちらともいえない(3点) ——— 20.0%
- やや不評である (2点) ——— 0.0%
- 大変不評である (1点) ——— 0.0%

平均点=4.0点

第2章 日本の経済技術協力の効果と問題点

前章で示されたように、アフリカ諸国に対する日本の経済技術協力について、現地勤務経験者等は、各国における相違はありつつも、概ね“好評”と考えていた。

それでは日本の経済技術協力は十分効果が挙がっていると現地勤務経験者等が考えているかをたずね、問題点を洗い出してみた。

1. 日本の経済技術協力の効果

Q-7 あなたは あなたの任地国に対する日本の援助が効果的に行われていたと思えますか。
該当するものを一つお選び下さい。

大変効果的である	やや効果的である	普通	やや効果的でない	大変効果的でない
5	4	3	2	1

日本の経済技術協力の効果については次の結果が得られた。

(%)

	全 体	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア
大変効果的である(5点)	4.4	7.0	0.0	0.0	3.3
やや効果的である(4点)	16.1	21.1	12.1	6.5	13.3
普通(3点)	34.4	38.0	31.8	41.9	43.3
やや効果的でない(2点)	36.3	29.6	37.9	48.4	33.3
大変効果的でない(1点)	8.8	4.2	18.2	3.2	6.7
平均点	(1000) 2.7	(1000) 3.0	(1000) 2.3	(1000) 2.5	(1000) 2.7

全体的にみると、

“効果的である”と考える人 20.5%

“効果的でない”と考える人 45.1%

平均点 = 2.7点

となっており，“効果的でない”と考える人がはるかに多い。

前省で日本援助の評価をたずねたときの“好評”に属する人=59.2%と比較するとこの落差は興味深い。日本の経済技術協力は“やや好評”ではあるが，“あまり効果的でない”と多くの専門家・協力隊員等が考えていることになる。

国別にみると，4ヶ国の中ではケニアが相対的に“効果的”と考えられている。しかしそれでも

“効果的である” 28.1%

“効果的でない” 33.8%

平均点=3.0点

となっており，絶対評価では“普通”であり，“効果的”とはいえない。

援助効果が最低と考えられているのがタンザニアである。

“効果的である” 12.1%

“効果的でない” 56.1%

平均点=2.3点

というように，過半数の人が“効果的でない”と考えている。

マラウイおよびザンビアについても，全体として“効果的”とは見られておらず，ケニアとタンザニアの中間の数値を示している。

他の5ヶ国については集計結果のみを記す。

(%)

	ザ イ ー ル	ウ ガ ン ダ	ガ ー ナ	エ チ オ ピ ア	ナ イ ジ エ リ ア
大変効果的である(5点)	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0
やや効果的である(4点)	16.7	40.0	40.0	10.0	10.0
普通 (3点)	16.7	50.0	0.0	20.0	50.0
やや効果的でない(2点)	58.3	0.0	30.0	60.0	30.0
大変効果的でない(1点)	8.3	10.0	10.0	0.0	0.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	2.4	3.2	3.3	2.7	3.0

全体およびケニア、タンザニア両国について専門家、協力隊員別にみると次のとおりであった。

専門家

(%)

	全 体	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア
大変効果的である(5点)	7.6	17.9	0.0
やや効果的である(4点)	20.2	21.4	25.0
普通 (3点)	30.3	25.0	35.0
やや効果的でない(2点)	36.1	35.7	30.0
大変効果的でない(1点)	5.9	0.0	10.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	2.9	3.2	2.8

協力隊員

(%)

	全 体	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア
大変効果的である(5点)	0.7	0.0	0.0
やや効果的である(4点)	12.5	20.9	6.5
普通 (3点)	37.5	46.5	30.4
やや効果的でない(2点)	38.2	25.6	41.3
大変効果的でない(1点)	11.1	7.0	21.7
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	2.5	2.8	2.2

一般的に言って、専門家の方が協力隊員よりも“効果的”と考えている。とくに、タンザニアの専門家と協力隊員の相違は大きい。

タンザニア	専門家	協力隊員
“効果的である”	25.0%	6.5%
“効果的でない”	40.0%	63.0%
平均点	2.8点	2.2点

2. 日本の経済技術協力の問題点

Q-7 あなたは あなたの任地国に対する日本の援助が効果的に行われていると思えますか。該当するものを一つお選び下さい。

大 変	や や	普 通	や や	大 変
効果的である				効果的でない
5	4	3	2	1

SQ-1 (3)、(2)、(1)にお答えの方に伺います。何故日本の援助は効果的に行われていなかったと思えますか。該当するものを三つお選び下さい。

- 日本の援助理念が不明確で焦点がぼけているから。
- 日本の援助方針が 総合性、長期性、一貫性に欠けるから。
- 日本の援助組織がしっかりしていないから。
- 日本の援助組織の運営がうまくいっていないから。
- 援助の実務がうまく遂行されていないから。
- 日本の援助組織が現地の一般的事情を充分は握っていないから。
- 派遣専門家の専門分野が当該援助案件に適切でないから。
- 日本の援助案件の選定が適切でないから。
- 日本の援助案件の計画内容が適切でないから。
- 援助案件の実施にかかわるその国固有の条件（技術水準等業務遂行上の基盤的条件）に充分な配慮がはらわれていないから。
- 民間企業の活動が積極的にすぎるから。
- その他（具体的に御記入下さい）

日本の経済技術協力が“あまり効果的でない”と現地勤務経験者等が考えるのは、そこにはどのような問題があるからなのか。現地勤務経験者等の見解によると次の様であった。

(%)

	全 体	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア
1. 日本の援助理念が不明確で焦点がぼけているから	14.2	15.1	15.6	24.6	9.1
2. 日本の援助方針が総合性，長期性，一貫性に欠けるから	25.0	23.0	27.3	26.1	15.2
3. 日本の援助組織がしっかりしていないから	3.0	3.6	1.9	1.4	3.0
4. 日本の援助組織の運営がうまくいっていないから	3.5	5.0	4.5	1.4	1.5
5. 援助の実務がうまく遂行されていないから	5.0	7.2	3.2	2.9	10.6
6. 日本の援助組織が現地の一般的事情を充分は握していないから	18.4	18.0	16.9	11.6	24.2
7. 派遣専門家の専門分野が当該援助案件に適切でないから	1.1	2.2	0.6	1.4	0.0
8. 日本の援助案件の選定が適切でないから	5.3	4.3	5.2	5.8	7.6
9. 日本の援助案件の計画内容が適切でないから	2.8	2.2	1.9	1.4	4.5
10. 援助案件の実施に当りその国固有の条件（技術水準等業務遂行上の基盤的条件）に充分な配慮がはらわれていないから	14.7	11.5	13.6	17.4	21.2
11. 民間企業の活動が積極的にすぎるから	0.7	2.9	0.0	0.0	0.0
12. その他（具体的に御記入下さい）	6.2	5.0	9.1	5.8	3.0

回答者全体の中から上位4つを選び出すと次の様になる。

1位 (2) 日本の援助方針が総合性

長期性，一貫性に欠けるから 25.0%

2位 (6) 日本の援助組織が現地の

一般的事情を充分に把握してい

ないから 18.4%

3位 (10) 援助案件の実施に当りそ

の国固有の条件（技術水準等業

務遂行上の基盤的条件)に充分な配慮がはらわれていないから	14.7%
4位 (1) 日本の援助理念が不明確で焦点がぼけているから	14.2%

日本の援助組織、援助実務、あるいは援助案件の選定、計画などの問題に関わる理由の比率は低く、援助理念、援助政策および相手国の事情把握に関わる理由が上位を占めているとが見てとれる。

これを国別にみると、ザンビアを除く、ケニア、タンザニア及びマラウイでは、上位4つの項目は、全体と同じであり、ケニアとタンザニアは、その順位も全体と同じである。

ケニアとタンザニアを比較すると、(1)援助理念と(2)援助政策の合計、及び(6)と(10)現地事情の把握の合計が両者ともタンザニアが高い((1)と(2)の合計—ケニア、38.1%、タンザニア42.9%、(6)と(10)の合計—ケニア、29.5%、タンザニア、30.5%)。対タンザニア援助の評価が低く、効果が挙げられないと現地勤務者等が考えている1つの原因を示しているようである。

マラウイでは

1位 (2) 援助理念	26.1%
2位 (1) 援助政策	24.6%
3位 (10) 現地事情の把握(援助案件実施)	13.6%
4位 (6) 現地事情の把握(援助組織)	11.6%
となっており、ザンビアでは	
1位 (6) 現地事情の把握(援助組織)	24.2%
2位 (10) 現地事情の把握(援助案件実施)	21.2%
3位 (2) 援助理念	15.2%
4位 (5) 援助実務	10.6%

となっている。ザンビアでは、前3カ国と異なり、4位に(5)の“援助の実務がうまく遂行されていないから”が入り、逆に(1)の“援助理念の不明確”(9.1%)が5位になっているのが特徴的である。

他の5ヶ国については次の様を結果になっている。

(%)

	ザ イ ー ル	ウ ガ ン ダ	ガ ー ナ	エ チ オ ピ ア	ナ イ ジ ェ リ ア
1. 日本の援助理念が不明確で焦点がぼけているから	18.5	7.1	16.7	5.0	4.8
2. 日本の援助方針が総合性、長期性、一貫性に欠けるから	33.3	35.7	16.7	40.0	23.8
3. 日本の援助組織がしっかりしていないから	11.1	7.1	0.0	5.0	0.0
4. 日本の援助組織の運営がうまくいっていないから	3.7	0.0	0.0	10.0	0.0
5. 援助の実務がうまく遂行されていないから	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
6. 日本の援助組織が現地の一般的事情を充分は握っていないから	14.8	21.4	16.7	15.0	28.6
7. 派遣専門家の専門分野が当該援助案件に適切でないから	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
8. 日本の援助案件の選定が適切でないから	3.7	7.1	0.0	5.0	4.8
9. 日本の援助案件の計画内容が適切でないから	0.0	0.0	0.0	5.0	4.8
10. 援助案件の実施に当りその国固有の条件（技術水準等業務遂行上の基盤的条件）に充分な配慮がはられていないから	11.1	21.4	16.7	10.0	23.8
11. 民間企業の活動が積極的にすぎるから	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. その他（具体的に御記入下さい）	3.7	0.0	33.3	0.0	4.8

次に、専門家、協力隊員別にみると、全体的には両者に大きな相違はない。ただ、日本の援助組織に対する批判は専門家の方がやや強いようである。

(%)

	全 体		ケニア		タンザニア	
	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員
1. 日本の援助理念が不明確で焦点がぼけているから	10.6	16.3	13.6	115.2	14.1	15.9
2. 日本の援助方針が総合性，長期性，一貫性に欠けるから	25.7	23.9	25.0	221.7	23.5	29.2
3. 日本の援助組織がしっかりしていないから	4.0	2.5	2.3	4.3	3.5	0.9
4. 日本の援助組織の運営がうまくいっていないから	5.3	2.5	9.1	3.3	9.4	2.7
5. 援助の実務がうまく遂行されていないから	3.1	6.1	6.8	7.6	3.5	4.4
6. 日本の援助組織が現地の一般的事情を充分は握っていないから	20.8	17.5	20.5	17.4	20.0	15.9
7. 派遣専門家の専門分野が当該援助案件に適切でないから	0.9	1.2	2.3	2.2	1.2	0.9
8. 日本の援助案件の選定が適切でないから	5.3	5.5	4.5	4.3	4.7	5.3
9. 日本の援助案件の計画内容が適切でないから	2.7	3.1	0.0	3.3	0.0	2.7
10. 援助案件の実施に当りその国固有の条件（技術水準等業務遂行上の基盤的条件）に充分な配慮がはらわれていないから	13.7	15.6	9.1	13.0	10.6	14.2
11. 民間企業の活動が積極的にすぎるから	0.4	0.9	2.3	3.3	1.2	0.0
12. その他（具体的に御記入下さい）	7.5	4.9	4.5	4.3	8.2	8.0

3. 先進諸国の経済技術協力の成功要因

Q-16 あなたは 在任中、任地国に対する欧米諸国の援助案件のなかで成功していたものを見聞されましたか。

1. はい 2. いいえ

SQ-2 成功した理由は何であると思えますか。上記の案件それぞれについて、次のものから該当するものを選び、番号を○でかこんで下さい。

理由	案件番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
(1) 援助案件がよいから		1	1	1	1	1
(2) 援助理念のよさが反映したから		2	2	2	2	2
(3) 援助の基本的わく組・戦略が優れていたから		3	3	3	3	3
(4) 援助実施の体制・組織がよく出来ていたから		4	4	4	4	4
(5) 援助の実際上の執行が上手に行われていたから		5	5	5	5	5
(6) 現地の事情をよくは握っていたから		6	6	6	6	6
(7) 各種の援助を上手に組合せていたから		7	7	7	7	7
(8) 技術が適切であったから		8	8	8	8	8
(9) 言葉の問題がないから		9	9	9	9	9
(10) 仕様、方式、スタンダードが合っていたから		10	10	10	10	10
(11) その他（具体的に御記入下さい）		11	11	11	11	11

アフリカ諸国に対する日本の経済技術協力の効果について現地勤務経験者等は厳しい見方をしているが、日本以外のアフリカ援助国の経済技術協力についてこれらの人々はどう見ているか。

そこで成功した外国の援助案件を見聞したかどうかたずねたところ、45.1%の人が見聞したと回答した。その人達にその成功の理由をたずねたところ次の結果が得られた。

（表は次頁）

これによると

- 1位 (4) 援助実施の体制・組織がよく出来ていた 19.1%
- 2位 (6) 現地の事情をよく把握していた 17.5%
- 3位 (1) 援助案件がよい 16.9%

となっており、国別にみても上記3要因が順位は違っても上位を独占している。

このことは、日本の経済・技術協力の効果が挙がっていない理由として、現地勤務経験者等が“日本の援助方針の一貫性の欠如”、“相手国の事情の把握の不充分さ”を挙げていたことと対応している。

(%)

	全 体	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア
(1) 援助案件がよいから	16.9	14.9	19.7	14.8	14.0
(2) 援助理念のよさが反映したから	8.3	8.9	8.5	0.0	4.7
(3) 援助の基本的わく組・戦略が優れていたから	11.8	8.9	12.0	14.8	14.0
(4) 援助実施の体制・組織がよく出来ていたから	19.1	23.8	13.7	25.9	20.9
(5) 援助の実際上の執行が上手に行われていたから	9.8	9.9	7.7	7.4	9.3
(6) 現地の事情をよくは握っていたから	17.5	14.9	16.2	25.9	27.9
(7) 各種の援助を上手に組合せていたから	2.0	3.0	3.4	3.7	0.0
(8) 技術が適切であったから	4.5	3.0	6.0	3.7	7.0
(9) 言葉の問題がないから	6.1	8.9	6.0	3.7	0.0
(10) 仕様, 方式, スタンダードが合っていたから	1.0	0.0	0.0	0.0	2.3
(11) その他	3.0	4.0	6.8	0.0	0.0

(%)

	ザ イ ー ル	ウ ガ ン ダ	ガ ー ナ	エ チ オ ピ ア	ナ イ ジ ェ リ ア
(1) 援助案件がよいから	25.0	9.8	15.4	12.5	33.3
(2) 援助理念のよさが反映したから	6.3	7.3	7.7	25.0	0.0
(3) 援助の基本的わく組・戦略が優れていたから	12.5	14.6	7.7	12.5	0.0
(4) 援助実施の体制・組織がよく出来ていたから	22.9	19.5	23.1	12.5	0.0
(5) 援助の実際上の執行が上手に行われていたから	8.3	17.1	7.7	12.5	11.1

(6) 現地の事情をよくは握っていたから	14.6	14.6	7.7	25.0	22.2
(7) 各種の援助を上手に組合せていたから	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(8) 技術が適切であったから	4.2	2.4	7.7	0.0	22.2
(9) 言葉の問題がないから	2.1	12.2	7.7	0.0	11.1
(10) 仕様, 方式, スタンドアードが合っていたから	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(11) その他	0.0	2.4	15.4	0.0	0.0

さて、国別にみると、第1位がそれぞれ異っている。

ケニアでは

- (4) 援助実施の体制・組織がよく出来ていた (23.8%)

タンザニアでは

- (1) 援助案件がよい (19.7%)

マラウイでは

- (4) 援助実施の体制・組織がよく出来ていた (25.9%)

- (6) 現地の事情をよく把握していた (25.9%)

ザンビアでは

- (6) 現地の事情をよく把握していた (27.9%)

がそれぞれ第1位である。

これを専門家、協力隊員別にみると、次のように専門家と協力隊員とでは、成功理由に多少の差が見られる。

(%)

	全 体		ケニア		タンザニア	
	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員
(1) 援助案件がよいから	18.7	13.9	14.3	11.9	27.9	14.9
(2) 援助理念のよさが反映したから	8.1	7.2	5.4	14.3	11.6	6.8
(3) 援助の基本的わく組・戦略が優れていたから	11.0	12.8	12.5	4.8	7.0	14.9
(4) 援助実施の体制・組織がよく出来ていたから	20.1	18.3	23.2	26.2	20.9	9.5
(5) 援助の実際上の執行が上手に行われていたから	8.8	9.4	10.7	9.5	0.0	12.2
(6) 現地の事情をよくは握っていたから	15.9	20.0	12.5	16.7	16.3	16.2
(7) 各種の援助を上手に組合せていたから	0.7	4.4	0.0	7.1	0.0	5.4
(8) 技術が適切であったから	4.2	5.6	5.4	0.0	2.3	8.1
(9) 言葉の問題がないから	8.8	2.8	14.3	2.4	9.3	4.1
(10) 仕様, 方式, スタンダードが合っていたから	1.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
(11) その他	2.1	5.0	1.8	7.1	4.7	8.1

第3章 対アフリカ援助の目的

日本の経済・技術協力が“あまり効果的でない”理由として

“日本の援助方針が総合性，長期性，一貫性に欠ける”（1位）

“日本の援助理念が不明確で焦点がぼけている”（4位）

を挙げた現地勤務経験者等は，日本の対アフリカ援助の目的をどの様なものと考え，他の先進国の対アフリカ援助の目的との相違点をどのように把握しているかを見ることとする。

1. 日本の対アフリカ援助の目的・動機

Q-12 あなたは任地において、日本政府の援助の目的・動機をどの様に感じましたか。該当するものを三つまでお選び下さい。

日本の援助は

1. 輸出振興が目的である。
2. 人道主義に基づくものである。
3. 国際的おつきあいの証しとしての援助である。
4. 資源確保が目的である。
5. 任地国の独立・自立化を促すことが目的である。
6. 任地国の近代化・工業化が目的である。
7. 国際的社会保障の一環として行っている。
8. 先進諸国に対する外交上の取引材料または言い訳である。
9. 当該国を親日的にするためである。
10. 現地に進出した日本企業の利益のためである。
11. 日本の政治・経済上の安全保障のためである。
12. 日本の国際的地位の向上のためである。
13. 日本の技術・製品の仕様、方式、スタンダードを普及するためである。
14. その他（具体的に御記入下さい）。

日本の対アフリカ援助の目的・動機について，現地勤務経験者等は次の様に考えている。

1位	国際的おつきあい	20.6%
2位	日本の国際的地位の向上	10.4
3位	国際的社会保障の一環	9.2
4位	先進国に対する外交上の取引材料	7.7
4位	相手国の親日化	7.7
6位	輸出振興	7.6

7位	資源確保	6.8
8位	相手国の近代化・工業化の促進	5.7
9位	相手国の独立・自立化の促進	5.4
10位	人道主義	5.2
10位	日本の政治・経済上の安全保障	5.2
12位	日本企業の利益擁護	3.5
12位	日本の技術・製品の仕様・スタンダードの普及	3.5
14位	その他	1.7

これを見ると、顕著な傾向に気付く。すなわち“国際的おつきあい”、“国際的地位の向上”、“国際的社会保障”、“先進国に対する取引材料”といった、国際的あるいは対先進国外交的目的が1位から4位までを占め、現地勤務経験者等の考える、日本の対アフリカ援助の目的・動機の中で圧倒的な比重を持っていることである。現地勤務経験者等の実に47.9%が日本の対アフリカ援助は、こうした国際的あるいは対先進国外交的目的のために行われていると考えている。

第4位以下に“相手国の親日化”とか“輸出振興”、“資源確保”とかの国益追求的目的が来る。その他の項目を含めて、日本の対アフリカ援助がこうした国益追求的目的のために供与されていると考える者は、全体の34.3%にのぼる。

“相手国の近代化、工業化”とか“独立、自立化”とかの開発的目的のために援助が供与されていると見る者は全くの少数派であり、全体の11.1%に過ぎない。このほか“人道主義”目的のために援助が供与されていると思う者が5.2%ある。

専門家、協力隊員別にして、両者を比較してみると、構造的特徴は両者とも全体と大きな変わりはないが、各項目の順位の変動がかなり見られる。

協力隊員の場合に2位である“先進国に対する取引”(10.8%)が専門家の場合には11位(4.7%)に落ちていること、また、専門家の場合には経済的動機である“輸出振興”と“資源確保”が4位、5位と上位にきていることなどが注目される。

専門家

1位	国際的おつきあい	17.5%
2位	日本の国際的地位の向上	10.9
3位	国際的社会保障の一環	8.9
4位	輸出振興	8.0

5位	資源確保	7.7
5位	相手国の近代化・工業化の促進	7.7
7位	相手国の独立・自立化の促進	7.4
8位	相手国の親日化	7.1
9位	人道主義	6.2
10位	日本の政治・経済上の安全保障	5.3
11位	先進国に対する外交上の取引材料	4.7
12位	日本の技術・製品の仕様・スタンダードの普及	4.1
13位	日本企業の利益擁護	3.6
14位	その他	0.9

協力隊員

1位	国際的おつきあい	23.1%
2位	先進国に対する外交上の取引材料	10.8
3位	日本の国際的地位の向上	9.5
4位	国際的社会保障の一環	9.3
5位	相手国の親日化	8.5
6位	輸出振興	7.7
7位	資源確保	5.9
8位	日本の政治・経済上の安全保障	4.9
9位	相手国の独立・自立化の促進	3.9
9位	人道主義	3.9
11位	日本企業の利益擁護	3.6
11位	相手国の近代化・工業化の促進	3.6
13位	日本の技術・製品の仕様・スタンダードの普及	2.8
14位	その他	2.6

(%)

	全 体		ケニア	
	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国
1. 植民地支配を実質上つづけるのが目的である	13.0	2.8	15.8	2.8
2. 輸出市場確保が目的である	16.1	17.5	15.3	17.4
3. 資源確保が目的である	10.4	8.8	8.2	6.9
4. 軍事的目的のためである	4.8	5.4	6.0	4.2
5. 人道主義に基づくものである	6.4	13.3	6.6	15.3
6. 任地国の独立・自立化を促すことが目的である	5.9	8.1	5.5	9.0
7. 任地国の援助要求が強く、放置しておくというさしからである	10.0	4.2	11.5	5.6
8. 国際的なおつきあいのためである	6.5	9.2	6.6	8.3
9. 任地国の近代化・工業化が目的である	2.5	4.2	3.8	5.6
10. 自国文化の普及のためである	8.2	7.3	6.6	5.6
11. 自国の技術・製品の仕様、方式、スタンダードを普及させるためである	9.8	11.2	10.9	15.3
12. その他	2.6	3.6	3.3	4.2

	タンザニア		マラウイ	
	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国
1. 植民地支配を実質上つづけるのが目的である	9.0	5.0	17.5	4.3
2. 輸出市場確保が目的である	16.8	8.6	17.5	12.8
3. 資源確保が目的である	8.4	22.1	8.8	2.1

	タンザニア		マラウイ	
	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国
4. 軍事的目的のためである	32	12.1	5.0	6.4
5. 人道主義に基づくものである	65	3.6	11.3	17.0
6. 任地国の独立・自立化を促すことが目的である	9.0	11.4	2.5	10.6
7. 任地国の援助要求が強く、放置しておくとうるさいからである	9.7	0.7	10.0	6.4
8. 国際的なおつきあいのためである	12.9	12.1	2.5	10.6
9. 任地国の近代化・工業化が目的である	3.2	2.1	1.3	8.5
10. 自国文化の普及のためである	11.0	9.3	7.5	4.3
11. 自国の技術・製品の仕様、方式、スタンダードを普及させるためである	7.1	8.6	13.8	8.5
12. その他	3.2	4.3	2.5	8.5

	ザンビア		ザイール	
	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国
1. 植民地支配を実質上つづけるのが目的である	7.5	0.0	29.4	12.5
2. 輸出市場確保が目的である	17.9	18.9	11.8	21.9
3. 資源確保が目的である	16.4	13.2	29.4	18.8
4. 軍事的目的のためである	3.0	5.7	5.9	18.8
5. 人道主義に基づくものである	1.5	15.1	0.0	0.0
6. 任地国の独立・自立化を促すことが目的である	13.4	7.5	2.9	0.0

	ザンビア		サイール	
	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国
7. 任地国の援助要求が強く、放置しておくさうからである	11.9	1.9	2.9	3.1
8. 国際的なおつきあいのためである	3.0	7.5	0.0	6.3
9. 任地国の近代化・工業化が目的である	3.0	3.8	0.0	0.0
10. 自国文化の普及のためである	7.5	7.5	14.7	12.5
11. 自国の技術・製品の仕様、方式、スタンダードを普及させるためである	13.4	11.3	2.9	6.3
12. その他	1.5	7.5	0.0	0.0

	ウガンダ		ガーナ	
	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国
1. 植民地支配を実質上つづけるのが目的である	27.6	8.0	0.0	5.6
2. 輸出市場確保が目的である	17.2	32.0	14.3	22.2
3. 資源確保が目的である	3.4	4.0	4.8	11.1
4. 軍事的目的のためである	0.0	8.0	4.8	0.0
5. 人道主義に基づくものである	3.4	0.0	19.0	11.1
6. 任地国の独立・自立化を促すことが目的である	0.0	0.0	9.5	0.0
7. 任地国の援助要求が強く、放置しておくさうからである	17.2	8.0	14.3	5.6
8. 国際的なおつきあいのためである	3.4	8.0	9.5	11.1

(%)

	ウガンダ		ガーナ	
	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国
9. 任地国の近代化・工業化が目的である	0.0	4.0	4.8	5.6
10. 自国文化の普及のためである	13.8	12.0	4.8	16.7
11. 自国の技術・製品の仕様、方式、スタンダードを普及させるためである	6.9	12.0	4.8	11.1
12. その他	6.9	4.0	9.5	0.0

(%)

	エチオピア		ナイジェリア	
	旧宗主国 (イタリア)	旧宗主国以外 の欧米諸国	旧宗主国 (イギリス)	旧宗主国以外 の欧米諸国
1. 植民地支配を実質上つづけるのが目的である	0.0	7.7	3.8	4.3
2. 輸出市場確保が目的である	33.3	23.1	34.6	34.8
3. 資源確保が目的である	0.0	0.0	23.1	13.0
4. 軍事的目的のためである	0.0	23.1	3.8	0.0
5. 人道主義に基づくものである	33.3	23.1	3.8	8.7
6. 任地国の独立・自立化を促すことが目的である	0.0	0.0	3.8	4.3
7. 任地国の援助要求が強く、放置しておくとうるさいからである	0.0	0.0	0.0	0.0
8. 国際的なおつきあいのためである	11.1	0.0	3.8	4.3
9. 任地国の近代化・工業化が目的である	0.0	7.7	0.0	4.3
10. 自国文化の普及のためである	11.1	15.4	0.0	0.0

11. 自国の技術・製品の仕様，方式，スタンダードを普及させるためである	11.1	0.0	23.1	26.1
12. その他	0.0	0.0	0.0	0.0

旧宗主国の場合，“輸出市場確保”（16.1%），“植民地支配の実質的継続”（13.0%），“資源確保”（10.4%），“自国の技術・スタンダードの普及”（9.8%），“自国文化の普及”（8.2%），“軍事的目的（4.8%）といった国益追求的目的が圧倒的に上位に来ており，“放置するとうるさい”（10.0%）もこれに含めて考えれば，実に全体の72.3%が国益追求目的のため，援助がなされていると見ていることになる。

このほかの目的としては，“人道主義”（6.4%），“任地国の自立化”および“近代化”（合わせて8.4%），あるいは日本の場合比重の高かった“国際のおつきあい”（6.5%）等の目的は，何れも大きなものではない。

旧宗主国以外の欧米諸国の場合は，やはり国益追求的目的の比重が高く，“輸出市場確保”（17.5%）と“自国の技術・スタンダードの普及”（11.2%）が上位に来るが，国益追求目的全体の比率は若干下がって57.2%となっている。

注目されるのは“人道主義”の比率の高さ（13.3%）であり，現地勤務経験者等の北欧諸国等の援助に対する見方があらわれていると思われる。任地国の開発のための援助と見る見方（計12.3%）も旧宗主国の場合より多い。

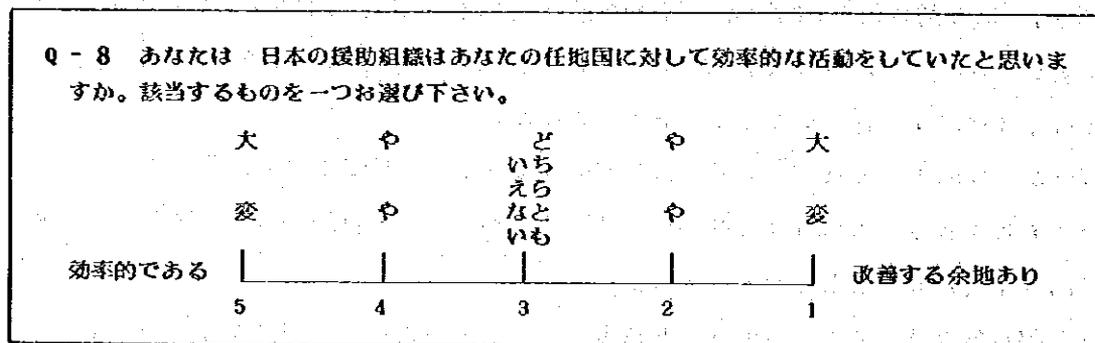
問題は現地勤務経験者等が他の先進国の対アフリカ援助の目的を，日本の援助の目的と全く対照的に見ていることである。すなわち，援助供与の目的を，(1)国際的あるいは対先進国外交的目的，(2)国益追求的目的，(3)開発的目的，(4)人道主義の4つに分けて見ると，日本，旧宗主国，その他の欧米諸国の場合，次のようになると現地勤務経験者等は見ている。

	日本	旧宗主国	その他の欧米諸国
国際的・対先進国外交的目的	47.9%	6.5%	9.2%
国益追求的目的	34.3%	72.3%	57.2%
開発的目的	11.1%	8.4%	12.3%
人道主義	5.2%	6.4%	13.3%

第4章 日本の経済技術協力実施上の問題点

日本の経済技術協力の効果に対する現地勤務経験者等の評価は低いが、その実施に際してどのような問題があるかを次に見ることとしたい。

1. 日本の援助組織の活動の効率性



まず日本の援助組織の活動が効率的に行われているかについてたずねたところ、次の様な結果を得た。

	(%)				
	全 体	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア
大変効率的である (5点)	3.3	5.6	0.0	0.0	6.9
やや効率的である (4点)	23.6	39.4	25.8	25.8	17.2
どちらともいえない (3点)	27.5	28.2	21.2	35.5	31.0
やや改善する余地あり(2点)	23.8	12.7	37.9	25.8	31.0
大変改善する余地あり(1点)	16.8	14.1	15.2	12.9	13.8
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	2.7	3.1	2.5	2.7	2.7

全体では

“効率的”と考える人 31.9%

“改善の余地あり”と考える人 40.6%

平均点=2.7点

となり、日本の援助組織の活動は“効率的でない”と考える人が多いという結果が出た。

国別にみると、“効率的でない”と考える人が最も高い比率を占めるのは、やはりタンザニアで

“効率的”と考える人 25.8%

“改善の余地あり”と考える人 53.1%

平均点=2.5点

となっており、半数以上の人々がタンザニアに対する日本の援助組織の活動の改善の必要を認めている。

相対的に良いのがケニアで、

“効率的”と考える人 45.0%

“改善の余地あり”と考える人 26.8%

平均点=3.1点

であり、前者が後者を上回っている。

マラウィとザンビアは、タンザニアと同じ様に、“改善の余地あり”と考える人が、“効率的”と考える人を上回っている。

他の5ヶ国の集計結果は次のとおりである。

(%)

	ザ イ ー ル	ウ ガ ン ダ	ガ ー ナ	エ チ オ ピ ア	ナイ ジ ー リ ア
大変効率的である (5点)	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
やや効率的である (4点)	25.0	20.0	50.0	20.0	30.0
どちらともいえない (3点)	8.3	40.0	10.0	20.0	50.0
やや改善する余地あり(2点)	33.3	0.0	0.0	40.0	10.0
大変改善する余地あり(1点)	33.3	40.0	20.0	20.0	10.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	2.3	2.4	3.5	2.4	3.0

次に、専門家、協力隊員別にみると、全体では、専門家の方が協力隊員よりも“効率的”と考える人が高い。

	専門家	協力隊員
“効率的”と考える人	36.9%	27.8%
“改善の余地あり”と考える人	37.8%	42.4%
平均点	2.9点	2.7点

ケニアとタンザニアも全体と同様に専門家の方が“効率的”と考えているが、ケニアでは専門家の6割以上が“効率的”と考えている点が注目される。

<ケニア>

	専門家	協力隊員
“効率的”と考える人	60.7%	37.2%
“改善の余地あり”と考える人	14.2%	34.9%
平均点	3.5点	2.9点

また、タンザニアでは、“改善の余地あり”と考える専門家の比率が、協力隊員の場合よりも高いことが特徴的である。

<タンザニア>

	専門家	協力隊員
“効率的”と考える人	36.8%	21.3%
“改善の余地あり”と考える人	57.9%	51.0%
平均点	2.7点	2.5点

専 門 家

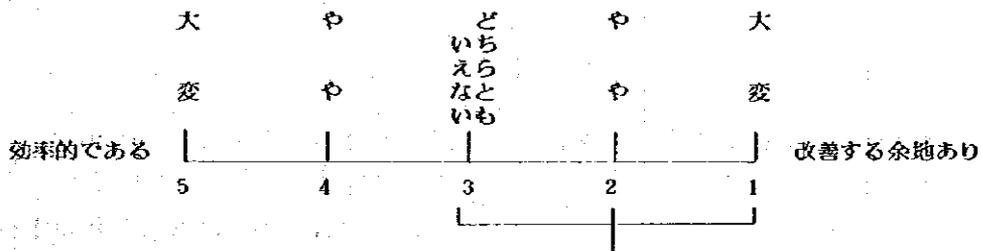
(%)

	全 体	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア
大変効率的である (5点)	5.0	10.7	0.0
やや効率的である (4点)	31.9	50.0	36.8
どちらともいえない (3点)	25.2	25.0	5.3
やや改善する余地あり(2点)	20.2	7.1	47.4
大変改善する余地あり(1点)	17.6	7.1	10.5
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	2.9	3.5	2.7

	全 体	ケ ニ ア	タン ザ ニア
大変効率的である (5点)	1.4	2.3	0.0
やや効率的である (4点)	26.4	34.9	21.3
どちらともいえない (3点)	29.9	27.9	27.7
やや改善する余地あり(2点)	25.7	16.3	34.0
大変改善する余地あり(1点)	16.7	18.6	17.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	2.7	2.9	2.5

2. 日本の援助組織の活動の阻害要因

Q-8 あなたは 日本の援助組織はあなたの任地国に対して効率的な活動をしていたと思いますか。該当するものを一つお選び下さい。



SQ-1 (3)、(2)、(1)にお答えになった方に伺います。改善を必要とする部分は次のどれにあたりますか。該当するものを三つまでお選び下さい。

1. 相手国政府—在外公館—日本政府に至るまでの過程で必要とされる相互理解。
2. 日本政府内部の諸組織(省庁)の関係。
3. 日本政府と実施機関(例えば JICA、OECF等)との関係。
4. 実施機関それぞれの相互関係。
5. 実施機関と現地出先機関との関係。
6. 在外公館、海外駐在所等現地出先機関の相互の関係。
7. 日本政府および政府関係機関と民間との関係。

日本の援助組織の活動は効率的でないとする見方が多かったのであるが、それでは援助活動のどの部分に問題があるのか。

現地勤務経験者等によれば、次のとおりである。

(%)

	全 体	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア
1. 相手国政府—在外公館—日本政府に至るまでの過程で必要とされる相互理解	29.2	25.3	31.5	38.2	25.0
2. 日本政府内部の諸組織(省庁)間の関係	11.1	13.3	10.8	8.8	12.5
3. 日本政府と実施機関(例えばJICA, OECF等)との関係	13.8	14.5	11.7	11.8	7.5
4. 実施機関それぞれの相互関係	8.8	8.4	6.3	8.8	15.0
5. 実施機関と現地出先機関との関係	18.3	21.7	20.7	20.6	15.0
6. 在外公館, 海外駐在所等現地出先機関の相互の関係	12.2	9.6	14.4	8.8	12.5
7. 日本政府および政府関係機関と民間との関係	6.4	6.0	3.6	0.0	10.0

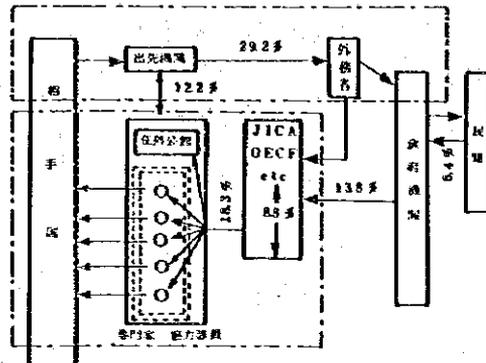
上位3つをとると、全体では

- 1位 (1) 相手国政府—在外公館—日本政府に至るまでの過程で必要とされる相互理解 29.2%
- 2位 (5) 実施機関と現地出先機関との関係 18.3%
- 3位 (3) 日本政府と実施機関との関係 13.8%

となっており、3割近い人が(1)相手国政府→在外公館→日本政府に至るまでの過程で必要とされる相互理解という点に問題を見出している。

援助活動の諸段階を図式化すると大略第2図の様になるが、一番最初の段階での問題が日本の援助組織の活動の効率を阻害する最大要因と考えられている点に注目すべきである。

第2図 援助活動概略図



国別にみると、ケニアとマラウイは、全体と同じ順位で項目が現われている。ただし、マラウイでは、(1)を指摘した人が38.2%の高さに達しているのが注目される。

タンザニアでは、1位と2位は全体と同じであるが、3位に(6)の在外公館、海外駐在所等現地出先機関の相互の関係(14.4%)が入っている。

ザンビアでは、(4)の実施機関それぞれの相互関係が、(5)とならんで指摘されている点が特徴的である。

他の5ヶ国については、次のとおりであるが、各国とも項目の順位には大きな相違が見られる。しかし、回答者数が少ないのでそれが各国の独自性を示すものであるかは不明である。

(%)

	ザ イ ー ル	ウ ガ ン ダ	ガ ー ナ	エ チ オ ピ ア	ナ イ ジ エ リ ア
1. 相手国政府—在外公館—日本政府に至るまでの過程で必要とされる相互理解	19.2	27.8	16.7	28.6	46.2
2. 日本政府内部の諸組織(省庁)の関係	26.9	0.0	3.0	0.0	0.0
3. 日本政府と実施機関(例えばJICA, OECF等)との関係	23.1	22.2	33.3	7.1	7.7
4. 実施機関それぞれの相互関係	3.8	5.6	16.7	14.3	7.7
5. 実施機関と現地出先機関との関係	15.4	5.6	0.0	35.7	15.4
6. 在外公館、海外駐在所等現地出先機関の相互の関係	0.0	27.8	33.3	7.1	15.4
7. 日本政府および政府関係機関と民間との関係	11.5	11.1	0.0	7.1	7.7

次に、専門家、協力隊員別にみると、全体では

<専門家>

- 1位 (1)相手国政府—在外公館—日本政府に至るまでの過程で必要とされる相互理解 29.6%
- 2位 (3)日本政府と実施機関との関係 16.7%
- 3位 (5)実施機関と現地出先機関との関係 15.4%

<協力隊員>

- 1位 (1)相手国政府—在外公館—日本政府に至るまでの過程で必要とされる相互理解 28.4%
- 2位 (5)実施機関と現地出先機関との関係 20.9%
- 3位 (6)在外公館、海外駐在所等 12.9%

となっており、1位は両者とも同じであるが、それ以外では両者にかんがりの相違が見られる。つまり、専門家では2位になっていた(3)が協力隊員の場合には、10.9%で4位になっており、また、協力隊員では(5)が20.9%と2位になっていることも特徴的である。

国別にみると、ケニアでは専門家の場合(5)が33.3%の高率で1位になっているのに対し、協力隊員の場合、(5)は17.2%で2位になっており、1位は(1)となっている。

タンザニアでは、1位は両者とも同じであるが、専門家の場合に3位である(5)(12.5%)が、協力隊員の場合には24.1%で2位となっている。また、専門家の場合に2位であった(3)(18.3%)は、協力隊員では8.9%で5位になっている。

(%)

	全 体		ケ ニ ア		タ ン ザ ニ ア	
	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員
1. 相手国政府—在外公館—日本政府に至るまでの過程で必要とされる相互理解	29.6	28.4	23.8	25.9	37.5	29.1
2. 日本政府内部の諸組織(省庁)の関係	11.1	11.4	9.5	13.8	12.5	11.4
3. 日本政府と実施機関(例えばJICA, OECF等)との関係	16.7	10.9	14.3	15.5	18.8	8.9
4. 実施機関それぞれの相互関係	7.4	10.4	4.8	10.3	3.1	7.6
5. 実施機関と現地出先機関との関係	15.4	20.9	33.3	17.2	12.5	24.1
6. 在外公館、海外駐在所等現地出先機関の相互の関係	12.3	12.9	14.3	8.6	9.4	16.5
7. 日本政府および政府関係機関と民間との関係	7.4	5.0	3.9	8.6	6.3	2.5

3. プロジェクト・ファイディングの効率性

Q-15 あなたの任地国に対する日本の Project Finding はうまくいっているとお思いになりますか。該当するものをお選び下さい。

	大	や	ど い ち え ら な い も	や	大
	変	や		や	変
うまくいっている					
	5	4	3	2	1
					うまくいっていない

援助組織の活動の効率を阻害している最大要因として、相手国政府→在外公館→日本政府に至るまでの過程で必要とされる相互理解の問題が指摘されていることは、日本のプロジェクト・ファイディングの効率とも関っている。現地勤務経験者等は、他の先進国の援助の成功要因の一つとして、援助案件のよさを挙げており、よいプロジェクトを見つけ出すことは経済・技術協力の実施にとって重要な問題である。

プロジェクト・ファイディングの効率に関しては、次のような結果が得られている。

(%)

	全 体	ケ ニ ア	タン ザ ニア	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア
大変うまくいっている (5点)	2.0	3.0	0.0	0.0	0.0
ややうまくいっている (4点)	31.4	39.4	27.1	13.3	36.0
どちらともいえない (3点)	36.1	37.9	40.7	56.7	24.0
ややうまくいっていない (2点)	21.2	18.2	20.3	30.0	24.0
大変うまくいっていない (1点)	9.4	4.5	11.9	0.0	16.0
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)
平均点	3.0	3.1	2.8	2.8	2.8

全体では、“うまくいっている”と“うまくいっていない”とがほぼ同じ比率(約3割)で、平均点も3.0点であるので、プロジェクト・ファイディングの良否については、現地勤務者等は“どちらともいえない”と考えているということになる。つまり、“うまくいっている”と言うわけにはいかない状況だということであろう。

これを国別にみると、ケニア、タンザニア、マラウイ、ザンビアの4ヶ国のなかでは、ケニアのみが平均点で全体を上回っており、また、“うまくいっている”（39.4%）が、“うまくいっていない”（22.7%）を上回っている唯一の国でもある。

逆に、タンザニアでの場合には、プロジェクト・ファイディングに関しても、“うまくいっていない”とみられる（“ややうまくいっている”が27.1%、“大変うまくいっていない”が11.9%という数字に注目すべきである）。

マラウイ、ザンビアでも、タンザニアと同様“うまくいっていない”と見なされている。とくに、ザンビアの“大変うまくいっていない”—16.0%は注目に値する。

他の5ヶ国については次のとおりである。

(%)

	ザ イ ー ル	ウ ガ ン ダ	ガ ー ナ	エ チ オ ピ ア	ナ イ ジ リ ア
大変うまくいっている (5点)	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0
ややうまくいっている (4点)	41.7	40.0	40.0	10.0	40.0
どちらともいえない (3点)	16.7	40.0	10.0	40.0	50.0
ややうまくいっていない (2点)	25.0	10.0	10.0	40.0	10.0
大変うまくいっていない (1点)	16.7	0.0	10.0	10.0	0.0
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)
平均点	2.8	3.5	3.7	2.5	3.3

専門家と協力隊員の見方の相違については次のとおりであるが、総じて専門家の方が厳しい見方をとっているようである。

(%)

	全 体		ケ ニ ア		タンザニア	
	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員
大変うまく知っている (5点)	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ややうまく知っている (4点)	33.3	28.3	52.0	32.5	23.5	28.6
どちらともいえない (3点)	33.3	39.7	36.0	37.5	35.3	42.9
ややうまく知らない(2点)	18.4	23.7	8.0	25.0	29.4	16.7
大変うまく知らない(1点)	11.4	8.4	4.0	5.0	11.8	11.9
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)

第 5 章 日本の技術協力従事者の評価と個人信条

日本の経済技術協力につき、アフリカ諸国からの“好評”は得ているが、効果的ではなく、援助組織の効率も高くないと考え、日本の援助は国際的なおつきあいのため供与されているに過ぎないと考えている専門家や協力隊員は、どのような信条を持って、技術協力の業務に従事し、どのような問題に直面し、どのような評価を得ているか。これらの点を以下に見ることとしたい。

1. 技術協力従事者に対する評価

Q-5 あなたの従事された協力は、あなたの任地国で全体としてどの様に評価されていると思われましたか。該当するものを一つお選び下さい。

	大	や	ど ち え ら な い も	や	大
	変	や		や	変
好評である					
	5	4	3	2	1
					不評である

Q-6 あなたの従事された協力が、任地国でのあなたの周辺の人々にどの様に評価されていたかについて伺います。

SQ-1 あなたの所属組織の上級官庁あるいは政府指導層にどの様に評価されていると思われましたか。該当するものを一つお選び下さい。

	大	や	ど ち え ら な い も	や	大
	変	や		や	変
好評である					
	5.	4.	3.	2.	1.
					不評である

SQ-2 あなたの所属組織の長などにどのように評価されていると思われましたか。該当するものを一つお選び下さい。

	大	や	ど ち え ら な い も	や	大
	変	や		や	変
好評である					
	5.	4.	3.	2.	1.
					不評である

SQ-3 あなたの所属組織の現地人一般職（カウンターパートをふくむ）にどの様に評価されていると思われましたか。該当するものを一つお選び下さい。

大 変 好評である | 5. | や や | 4. | ど ち ら と も い え ない | 3. | や や | 2. | 大 変 不評である | 1.

SQ-4 あなたの勤務した組織内に欧米人はいましたか。いた場合、日本の協力はどの様に評価されていると思われましたか。

大 変 好評である | 5. | や や | 4. | ど ち ら と も い え ない | 3. | や や | 2. | 大 変 不評である | 1.

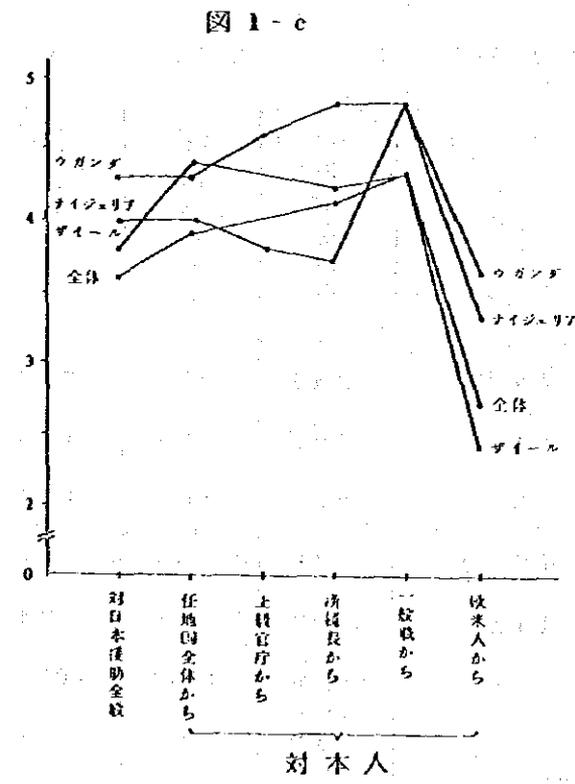
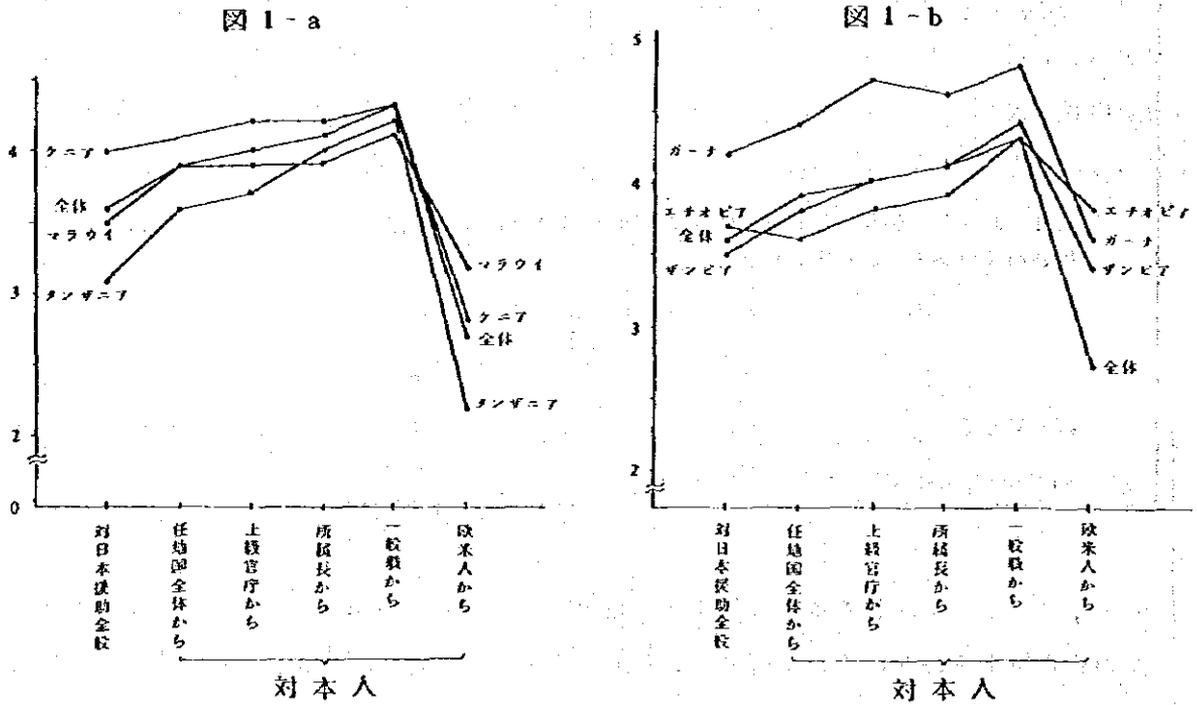
先ず、アンケート回答者本人に対する任地国での評価をどう考えているかをたずねたところ次の様な結果を得た。なお、評価が行われる相手側を、任地国全体、上級官庁、所属組織長、一般職員（カウンターパートを含む）、及び同じ勤務組織内にいる欧米人と分けてたずねた。

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	25.5	29.5	38.7	48.2	11.7
やや好評である (4点)	49.1	48.4	39.8	39.1	34.6
どちらともいえない (3点)	21.5	18.5	16.4	11.7	46.3
やや不評である (2点)	4.0	3.3	4.7	1.1	5.6
大変不評である (1点)	0.0	0.4	0.4	0.0	1.9
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)
平均点	3.9	4.0	4.1	4.3	3.5

上記の表から、技術協力従事者に近い現地人ほど、評価が高いが勤務組織内の欧米人の評価はきわめて低いと、これらの人々が考えていることが看取される。

上記傾向は、後述する様に各国に共通するものである（第1図a, b, c）



また、任地国で“不評”と思われていると考えた人が4～6割と1割に満たない点は、前項の日本の援助全般に対する評価（“不評”が11.2%）と比較すると興味深い。

専門家、協力隊員別にみると次の様になる。

専門家

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	32.5	38.3	49.2	60.0	11.8
やや好評である (4点)	52.5	47.5	33.3	30.0	38.7
どちらともいえない (3点)	12.5	11.7	15.8	10.0	39.8
やや不評である (2点)	2.5	2.5	1.7	0.0	6.5
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	4.2	4.2	4.3	4.5	3.5

協力隊員

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	17.9	21.4	28.3	37.2	11.4
やや好評である (4点)	47.6	49.7	46.9	48.3	29.8
どちらともいえない (3点)	29.0	24.1	16.6	12.4	53.5
やや不評である (2点)	5.5	4.1	7.6	2.1	4.4
大変不評である (1点)	0.0	0.7	0.7	0.0	0.9
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	3.8	3.9	3.9	4.2	3.5

評価の行われる段階が本人に近ければ近いほど本人に対する評価が高いと考える傾向は、専門家と協力隊員の両者に共通するが、協力隊員よりも専門家の方がはるかに自信満々である。

ただし、欧米人からの評価に関しては、専門家の方が低いと見ているという結果が示されている。

国別の結果は次のとおりである。

ケニア

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	29.6	32.4	45.1	43.7	17.0
やや好評である (4点)	54.9	54.9	33.8	42.3	43.4
どちらともいえない (3点)	12.7	12.7	16.9	12.7	35.8
やや不評である (2点)	2.8	9.0	4.2	1.4	0.0
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	4.1	4.2	4.2	4.3	3.7

ケニアでは、8割以上の方が欧米人からの評価を除く各段階で、“好評”と考えており、タンザニア、マラウイ、ザンビアを含む4ヶ国の中では最も“好評”の比率が高い。ただし欧米人からはっきり白眼視されていると考えている事例(3.8%)があることは注目すべきであろう。

専門家、協力隊員別にみると次のとおりである。

専門家

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	32.1	35.7	53.6	42.9	14.3
やや好評である (4点)	60.7	53.6	25.0	39.3	52.4
どちらともいえない (3点)	7.1	10.7	21.4	17.9	28.6
やや不評である (2点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	4.3	4.3	4.3	4.3	3.7

協力隊員

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	30.2	32.6	41.9	16.5	21.9
やや好評である (4点)	48.8	53.5	39.5	44.2	37.5
どちらともいえない (3点)	16.3	14.0	11.6	7.0	37.5
やや不評である (2点)	4.7	0.0	7.0	2.3	0.0
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	4.0	4.2	4.2	4.3	3.8

専門家と協力隊員の両者の相違はほとんど見られない。ただ、任地国全体からの評価で専門家の方が協力隊員よりも若干“好評”と考えており（前者：92.8%、後者：79.0%）、一般職からは、逆に、協力隊員の方が専門家よりも若干“好評”であると考えている（前者：90.7%、後者：82.2%）ことが見てとれる。

タンザニア

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	10.4	16.4	22.4	41.8	6.8
やや好評である (4点)	47.8	43.3	50.7	37.3	27.3
どちらともいえない (3点)	31.3	31.3	19.4	19.4	56.8
やや不評である (2点)	10.4	7.5	6.0	1.5	9.1
大変不評である (1点)	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)
平均点	3.6	3.7	3.9	4.2	3.3

全般的に見て、“好評”と見ている人の割合は小さく、4ヶ国の中で最も自信がない。とくに、所属組織長及び一般職からは7～8割が“好評”を得ていると考えているものの、任地国全体及び上級官庁では6割にも満たない（ケニアでは8割以上）。

専門家、協力隊員別にみると次のとおりである。

専門家

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	15.0	30.0	35.0	60.0	7.1
やや好評である (4点)	55.0	45.0	45.0	20.0	35.7
どちらともいえない (3点)	20.0	20.0	20.0	20.0	42.9
やや不評である (2点)	10.0	5.0	0.0	0.0	14.3
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)
平均点	3.8	4.0	4.2	4.4	3.4

協力隊員

	(%)				
	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	8.5	10.6	17.0	3.40	6.7
やや好評である (4点)	44.7	42.6	53.2	44.7	23.3
どちらともいえない (3点)	36.2	36.2	19.1	19.1	63.3
やや不評である (2点)	10.6	8.5	8.5	2.1	6.7
大変不評である (1点)	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)
平均点	3.5	3.5	3.7	4.1	3.3

各段階とも、専門家の方が協力隊員よりも“好評”と見ている割合が高い。とくに、任地国全体及び上級官庁の段階では両者の差は15～20%位ある。

また、タンザニアの協力隊員とケニアの協力隊員とを比較すると、後者の方がはるかに“好評”と考えている割合が高い。

マラウイ

	(%)				
	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	19.4	22.6	22.6	32.3	3.4
やや好評である (4点)	54.8	54.8	54.8	51.6	41.4
どちらともいえない (3点)	22.6	16.1	12.9	12.9	48.3
やや不評である (2点)	3.2	6.5	9.7	3.2	6.9
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)
平均点	3.9	3.9	3.9	4.1	3.4

任地国全体，上級官庁及び所属組織長からの評価には余り差がなく，一般職でわずかに“好評”と考えている割合が高くなっている（80%以上）。

専門家を除き，協力隊員だけについてみると次のとおりである。

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	18.5	22.2	22.2	25.9	0.0
やや好評である (4点)	51.9	51.9	51.9	55.6	40.0
どちらともいえない (3点)	25.9	18.5	14.8	14.8	52.0
やや不評である (2点)	3.7	7.4	11.1	3.7	8.0
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	3.9	3.9	3.9	4.0	3.3

協力隊員だけについて見ると，欧米人を除き，協力隊員の方が自らを“好評”と考える比率が低いことが看取される。

ザンビア

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	20.0	26.7	36.7	43.3	17.2
やや好評である (4点)	43.3	50.0	40.0	50.0	20.7
どちらともいえない (3点)	36.7	23.3	20.0	6.7	58.6
やや不評である (2点)	0.0	0.0	3.3	0.0	3.4
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	3.8	4.0	4.1	4.4	3.5

ザンビアもほとんど全部が協力隊員であるが、技術協力従事者の身近な現地人ほど評価が高いと考える一般的傾向が明瞭に見てとれる。

その他の国々については集計結果のみを記す。

ザンビア

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	41.7	41.7	50.0	33.3	0.0
やや好評である (4点)	58.3	50.0	25.0	66.7	10.0
どちらともいえない (3点)	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0
やや不評である (2点)	0.0	8.3	8.3	0.0	20.0
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	4.4	4.3	4.2	4.3	2.5

ウガンダ

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	40.0	60.0	80.0	80.0	25.0
やや好評である (4点)	50.0	40.0	20.0	20.0	25.0
どちらともいえない (3点)	10.0	0.0	0.0	0.0	37.5
やや不評である (2点)	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平均点	4.3	4.6	4.8	4.8	3.6

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	50.0	66.7	66.7	88.9	0.0
やや好評である (4点)	40.0	33.3	22.2	0.0	60.0
どちらともいえない (3点)	10.0	0.0	11.1	11.1	40.0
やや不評である (2点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)
平均点	4.4	4.7	4.6	4.8	3.6

(%)

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	20.0	20.0	30.0	50.0	10.0
やや好評である (4点)	30.0	50.0	40.0	30.0	30.0
どちらともいえない (3点)	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0
やや不評である (2点)	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)
平均点	3.6	3.8	3.9	4.3	3.8

	任地国全体から	上級官庁から	所属長から	一般職員から	欧米人から
大変好評である (5点)	30.0	10.0	33.3	88.9	0.0
やや好評である (4点)	40.0	60.0	44.4	0.0	33.3
どちらともいえない (3点)	30.0	30.0	22.2	11.1	66.7
やや不評である (2点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大変不評である (1点)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)	(1000)
平均点	4.0	3.8	4.1	4.8	3.3

2. 技術協力従事者の信条

Q-11 あなたは 任地で御活躍のとき、どのようなことを信条として任地国の人々に接されましたか。該当するものを三つまで選んで下さい。

1. 任地国の国民が技術上一日も早く自立できるように指導した。
2. 聞かれたことは親切に指導したが、それ以上はすべきでないと考えたので、行わなかった。
3. 任地国の国民は欧米人の考え方に支配されていて、被植民地的傾向が強いので、その考え方を打破して、彼ら自身の国づくりができるように指導した。
4. 日本の輸出増大のため努力した。
5. 援助は日本の国際社会に対する一種の税金と考え行動した。
6. 援助は人道的見地で行うべきものであるとの信条で行動した。
7. 日本の資源確保に役立つと認めて努力した。
8. 援助は日本の外交方針に基づいて行われるものだから、日本の援助政策に沿うように努力した。
9. 旧宗主国あるいは他の欧米諸国の人間で任地国の機関に勤務している人との協力を通じて業務能率をあげるのが重要であると考えて行動した。
10. 任地国に勤務している欧米人は その地位に比較して能力がなかったり、あるいは自分の本国の利益に従って行動して、任地国の利益にならなかったため、現地人上級職（エリート層）を教育することに努力した（彼らが真に能力をつけて彼らだけで組織が運営できるようにするため）。
11. 現地人上級職（エリート層）スタッフは旧宗主国風に乗っていて相手国の真の独立には有効でないと思われたので、上級職以外から素質のある人を選んで、自立のための教育をした。
12. 主として自分の興味をもてる対象に努力を集中した。
13. 任地国のナショナリズム、自立のために努力した。
14. その他上記以外の御意見がありましたら、是非お聞かせ下さい。

日本の援助を国際的おつき合いのためと考えながらも、大部分の現地勤務経験者等は、技術協力の実務に従事している間、何の目的意識もなしに働いていたのではない。技術協力従事者は、何らかの個人信条を持って働いていたのであるが、そのような個人信条の多い順から並べれば次の通りとなる。

1位	(1) 相手国の技術的自立の促進	23.3%
2位	(6) 人道主義	20.4
3位	(3) 被植民地的傾向の打破	10.0
4位	(13) 相手国のナショナリズムの促進	6.7
5位	(8) 日本の援助政策に従う	6.0
6位	(9) 現地欧米人と協力した業務能率の向上	5.8
7位	(12) 自分の興味のもてる対象に集中	5.2
8位	(5) 援助は国際社会に対する税金	4.4
9位	(10) 現地欧米人を排して、現地人上級職(エリート層)を教育	3.5
10位	(11) 現地人上級職(エリート層)を排して一般職を教育	2.9
11位	(7) 資源確保	2.0
12位	(2) 聞かれたことだけを指導	1.9
13位	(4) 輸出増大	1.1
	(14) その他	6.8

これによると、相手国の近代化、自立化に関する項目(1),(3),(6),(13)が上位を占めており、合計で60.4%となっている。これは、日本の援助目的・動機と対照をなしている。

また、項目(9)は、5.8%に過ぎないが、項目(3),(13),(10),(11)の合計は23.1%となり、反白人主義が明瞭にみられる。

専門家、協力隊員別にみて、両者を比較すると、構造的特徴は全体と同じであるが、項目の順位にかなりの変動がみられる。

専門家の場合に4位である“(8)日本の援助政策に従う”(9.5%)が、協力隊員の場合には11位(2.0%)になっていること、また専門家の場合に9位である“(12)自分の興味のもてる対象に集中”(2.8%)および13位の“(2)聞かれたことだけを指導”(0.9%)が協力隊員の場合には前者が4位(7.8%)に、後者が9位(2.6%)に上っていることなどが特徴的である。

専門家

1位	(1)	相手国の技術的自立の促進	26.3%
2位	(6)	人道主義	18.4
3位	(3)	被植民地傾向の打破	10.1
4位	(8)	日本の援助政策に従う	9.5
5位	(9)	現地欧米人と協力した業務能率の向上	6.6
6位	(13)	相手国のナショナリズムの促進	5.3
7位	(10)	現地欧米人を排して、現地人上級職(エリート層)を教育	4.7
8位	(15)	援助は国際社会に対する税金	4.1
9位	(11)	現地人上級職(エリート層)を排して一般職を教育	2.8
9位	(2)	自分の興味のもてる対象に集中	2.8
11位	(4)	輸出増大	2.2
12位	(7)	資源確保	1.9
13位	(2)	聞かれたことだけを指導	0.9
	(14)	その他	3.8

協力隊員

1位	(6)	人道主義	22.8%
2位	(1)	相手国の技術的自立化の促進	20.2
3位	(3)	被植民地傾向の打破	10.1
4位	(2)	自分の興味のもてる対象に集中	7.8
4位	(13)	相手国のナショナリズムの促進	7.8
6位	(9)	現地欧米人と協力した業務能率の向上	5.2
7位	(5)	援助は国際社会に対する税金	4.3
8位	(11)	現地人上級職(エリート層)を排して一般職を教育	3.2
9位	(2)	聞かれたことだけを指導	2.6
10位	(10)	現地欧米人を排して、現地人上級職(エリート層)を教育	2.3
11位	(8)	日本の援助政策に従う	2.0
12位	(7)	資源確保	1.7
13位	(4)	輸出増大	0.0
	(14)	その他	10.1

3. 技術協力の現場における問題

Q-25 あなたが現地で活動されていたときに直面された困難、トラブル、不便にはどんなものがありましたか。次の項目のうち五つまであげて最大のものから順に、番号を 1、2、3、... とおつけ下さい。

- 1. 資料、統計類が不備で業務に支障が生じた。
- 2. 援助要請受諾後の現地行政機構の組織変更、予算変更によって業務に支障が生じた。
- 3. 現地エリート・スタッフに欧米志向傾向があって仕事がやりにくかった。
- 4. カウンターパートの能力が育成できない程低かった。
- 5. 相手国の援助要請趣旨とあなたの専門技術・知識との間にズレがあって相手国の要求に充分応じられなかった。
- 6. あなたの所属する組織内の欧米人との間で業務上の関係がうまくいかないことがあり、業務に支障が生じた。
- 7. 現地の日本人と業務上の関係でうまくいかないことがあり、業務に支障が生じた。
- 8. 現地の業務慣行、組織慣行が充分理解できず、それにより業務に支障が生じた。
- 9. 衣食住等の生活条件上の不便が業務に支障をきたす程であった。
- 10. 業務に支障をきたす程治安が悪かった。
- 11. 家族を含め医療が十分に受けられず、そのために業務に支障が生じた。
- 12. 現地の技術仕様、機材の規格が日本とは異なるので、日本技術の真価を発揮するのに困難が生じた。
- 13. 実施しようとした技術援助が、現地の技術水準にうまく適合せず、適合させるのに時間がかかり、業務に支障が生じた。
- 14. あなたの専門技術の周辺技術（あなたの業務を遂行するうえで必要なあなたの技術以外の分野の技術、例えばエネルギー関係、工具類、調達される機材・部品等）の低さによって業務に支障が生じた。
- 15. 業務に支障をきたす程、子供の教育問題で悩んだ。
- 16. その他上記以外の理由がありましたら是非御聞かせ下さい。

以上のような信条を持って技術協力従事者が働いているアフリカ諸国の現場は日本人にとって風俗、習慣が違い、なじみにくい現場である。当然のことながら多くのトラブルが発生し、こうしたトラブルを乗り越えて技術協力従事者は「好評」を勝ち取ることが出来たのである。

技術協力従事者がアフリカ諸国の現場で直面したトラブル等は次のようなものであった。

	全 体	ケ ニ ア	タン ザ ニア	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア
(1) 資料，統計類の不備	10.8	9.1	12.7	7.9	6.5
(2) 現地行政機構の組織変更，予算変更	8.5	6.1	11.2	6.6	6.5

(3) 現地エリート・スタッフの欧米志向	7.8	8.1	8.3	7.9	6.5
(4) カウンターパートの低能力	5.1	5.1	3.9	6.6	6.5
(5) 援助要請趣旨と専門分野とのズレ	5.1	5.1	8.3	5.3	3.2
(6) 所属組織内の欧米人との非友好関係	3.9	3.0	2.4	3.9	10.8
(7) 現地日本人との非友好関係	3.1	2.5	2.9	1.3	5.4
(8) 現地の業務慣行，組織慣行の無理解	11.1	12.6	10.2	17.1	8.6
(9) 衣食住等の不便	5.2	4.0	3.9	2.6	6.5
(10) 治安の悪さ	1.8	0.0	0.5	0.0	2.2
(11) 医療の不充分さ	2.0	0.5	2.9	5.3	2.2
(12) 日本と異なる技術仕様，機材規格	6.9	9.1	4.4	6.6	5.4
(13) 援助した技術が現地の技術水準に不適合	7.2	10.1	4.9	3.9	10.8
(14) 周辺技術の低さ	10.3	12.6	11.2	10.5	11.8
(15) 子弟の教育問題	0.6	1.0	0.0	1.3	0.0
(16) その他	10.6	11.1	12.2	13.2	7.5

全体における上位5項目を挙げると（その他は除く）

1位 (8) 現地の業務慣行，組織慣行の無理解	11.1%
2位 (1) 資料，統計類の不備	10.8
3位 (14) 周辺技術の低さ	10.3
4位 (2) 現地行政機構の組織変更，予算変更	8.5
5位 (3) 現地エリートスタッフの欧米志向	7.8

となっている。

国別に見て、ケニア、タンザニア、マラウイ、ザンビアの4ヶ国を比較してみると、4ヶ国に共通して上位5つ（7%以上）にはいる項目は、

(8) 現地の業務慣行，組織慣行の無理解，と
(14) 周辺技術の低さ
である。

(1) 資料，統計類の不備は，ザンビアを除く3ヶ国に共通する。

ケニアでは，上位5項目に，

(2) 日本と異なる技術仕様，機材規格

(3) 援助した技術が現地の技術水準に不適合

が入っているのに対し，タンザニア，マラウイでは入っていない。

代わりに，タンザニアでは

(2) 現地行政機構の組織変更，予算変更

(3) 現地エリート・スタッフの欧米志向

(5) 現地要請趣旨と専門分野とのズレ

が入り

マラウイでは

(3) 現地エリートスタッフの欧米志向

が入っている。

このことは，タンザニアやマラウイで(2)，(3)の様な技術協力業務の中核をなす技術移転の段階でのトラブルは少ないのではなく，それ以前の段階でのトラブルが多すぎるということの意味するのであろう。

ザンビアでは

(6) 所属組織内の欧米人との非友好関係が，2位になっている点が注目される。

他の5ヶ国については，次のとおりであるが，概ね全体と同じ傾向が見出される。ただ，ウガンダ，ガーナでは(10)治安の悪さがザイール，ウガンダ，ガーナ，ナイジェリアでは(9)衣食住の不便が目につく。

	ザ イ ー ル	ウ ガ ン ダ	ガ ー ナ	エ チ オ ピ ア	ナ イ ジ ェ リ ア
(1) 資料，統計類の不備	11.5	15.4	8.1	11.8	24.1
(2) 現地行政機構の組織変更，予算変更	15.4	11.5	8.1	11.8	6.9
(3) 現地エリート・スタッフの欧米志向	7.7	11.5	13.5	2.9	3.4
(4) カウンターパートの低能力	1.9	0.0	5.4	11.8	3.4
(5) 援助要請趣旨と専門分野とのズレ	0.0	3.8	0.0	5.9	0.0
(6) 所属組織内の欧米人との非友好関係	5.8	7.7	0.0	0.0	0.0
(7) 現地日本人との非友好関係	1.9	0.0	0.0	14.7	0.0

(8) 現地の業務慣行，組織慣行の無理解	13.5	3.8	10.8	11.8	3.4
(9) 衣食住等の不便	7.7	7.7	8.1	0.0	6.9
(10) 治安の悪さ	3.8	15.4	10.8	5.9	0.0
(11) 医療の不充分さ	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
(12) 日本と異なる技術仕様，機材規格	5.8	3.8	5.4	2.9	24.1
(13) 援助した技術が現地の技術水準に不適合	5.8	3.8	2.7	8.8	10.3
(14) 周辺技術の低さ	5.8	3.8	8.1	8.8	6.9
(15) 子弟の教育問題	1.9	3.8	0.0	0.0	0.0
(16) その他	7.7	7.7	18.9	2.9	10.3

専門家と協力隊員では，ほぼ同種のトラブルに直面しているが，その比率は異っている。

<全体>

	専 門 家		協 力 隊 員	
	例	(順位)	例	(順位)
(1) 資料，統計類の不備	12.9	①	8.5	⑤
(8) 現地の業務慣行，組織慣行の無理解	10.2	②	12.3	①
(14) 周辺技術の低さ	9.9	③	10.8	②
(12) 日本と異なる技術仕様，機材規格	8.2	④	(5.5)	⑧
(2) 現地行政機構の組織変更，予算変更	7.9	⑤	9.3	④
(3) 現地エリート・スタッフの欧米志向	(7.2)	⑦	9.0	③

<ケニア>

	専 門 家		協 力 隊 員	
	例	(順位)	例	(順位)
(14) 周辺技術の低さ	16.3	①	9.3	③
(8) 現地の業務慣行，組織慣行の無理解	12.8	②	13.0	①
(12) 日本と異なる技術仕様，機材規格	11.6	③	(6.5)	⑦
(1) 資料，統計類の不備	10.5	④	(7.4)	⑥
(13) 援助した技術が現地の技術水準に不適合	10.5	④	10.2	②
(3) 現地エリート・スタッフの欧米志向	(8.1)	⑥	9.3	③
(2) 現地行政機構の組織変更，予算変更	(3.5)	⑦	8.3	⑤

< タンザニア >

	専門家		協力隊員	
	例	(順位)	例	(順位)
(1) 資料, 統計類の不備	1 5. 6	①	1 1. 3	③
(8) 現地の業務慣行, 組織慣行の無理解	9. 4	②	1 0. 6	④
(14) 周辺技術の低さ	9. 4	②	1 2. 1	②
(2) 現地行政機構の組織変更, 予算変更	7. 8	④	1 2. 8	①
(9) 衣食住等の不便	7. 8	④	(2. 1	①)
(13) 援助した技術が現地の技術水準に不適合	7. 8	④	(3. 5	⑧)
(3) 現地エリート・スタッフの欧米志向	(3. 1	①)	1 0. 6	④

第6章 日本の経済技術協力の望ましい方式・分野

これまでの批判を基礎にして、アフリカ諸国に対する日本の経済・技術協力の望ましい方式に関し、現地勤務経験者等の考えているところを見ることとした。

1. 望ましい方式

Q-20 日本が限られた資金で援助を行うとする場合、あなたの任地国に対しては、次の三つのうちどれが最も適切な援助だと思われますか。該当するものを一つお選び下さい。

1. 日本の援助を特徴的に表わす一つのプロジェクトに資金、人材を集中することによって、その国に対して日本の援助とはこのようなものであるというお手本、見本を提供するプロジェクト（Demonstration効果のあるプロジェクト）の実施。
2. 資金を2～3に分割し、その国に重要と思われる問題を部分的に解決して、その国の発展に大いに効果をあげるようなプロジェクトに対する援助。（ただし、これは日本が援助したから改善されたとは外部からはわかりにくい地味な援助）
3. 資金を小さく分割して投入し、大衆にその援助の恩恵が直接およぶような援助。

まず、“援助資金が限られている”という条件のもとでの望ましい方式をたずねたところ次のような結果が得られた。

	全 体	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア
1. 日本の援助を特徴的に表わす一つのプロジェクトに資金、人材を集中することによって、その国に対して日本の援助とはこのようなものであるというお手本、見本を提供するプロジェクト（Demonstration効果のあるプロジェクト）の実施	53.3	45.5	53.6	32.1	38.5
2. 資金を2～3に分割し、その国に重要と思われる問題を部分的に解決して、その国の発展に大いに効果をあげるようなプロジェクトに対する援助。（ただし、これは日本が援助したから改善されたとは外部からはわかりにくい地味な援助）	30.3	30.3	33.9	46.4	34.6

3. 資金を小さく分割して投入し、大衆にその援助の恩恵が直接およぶような援助。	16.4	24.2	12.5	21.4	26.9
---	------	------	------	------	------

三つの方式を項目(1)集中方式，(2)分割方式，(3)ばらまき方式と名付けるならば，全体として集中方式53.3%，分割方式30.3%，ばらまき方式16.4%という順位であり現地勤務経験者等は集中方式，すなわち“Demonstration 効果のあるプロジェクトの実施”を第1位に推薦している。

国別にみても，マラウイを除き，この傾向は見られるところであるが，ケニア，ザンビアでは集中方式の比率が相対的に低く，ばらまき方式の比率が高いのに対し，タンザニアでは集中方式の比率が高く，ばらまき方式の比率が低い。

マラウイでは，分割方式が46.4%で第1位となっている点が特徴的である。

他の5ヶ国については，次のとおりである。

エチオピア（ばらまき方式の人気が高い）を除き，4ヶ国とも

- 1位 集中方式
- 2位 分割方式
- 3位 ばらまき方式

という傾向が共通して見出される。

(%)

	ザ イ ー ル	ウ ガ ン ダ	ガ ー ナ	エ チ オ ピ ア	ナ イ ジ ェ リ ア
1. 日本の援助を特徴的に表わす一つのプロジェクトに資金，人材を集中することによって，その国に対して日本の援助とはこのようなものであるというお手本，見本を提供するプロジェクト（Demonstration 効果のあるプロジェクト）の実施	72.7	80.0	87.5	42.9	90.0
2. 資金を2～3に分割し，その国に重要と思われる問題を部分的に解決して，その国の発展に大いに効果をあげるようなプロジェクトに対する援助。（ただし，これは日本が援助したから改善されたとは外部からはわかりにくい地味な援助）	18.2	20.0	12.5	28.6	10.0
3. 資金を小さく分割して投入し，大衆にその援助の恩恵が直接およぶような援助	9.1	0.0	0.0	28.6	0.0

これを専門家、協力隊員別にみると、専門家、協力隊員ともに、第一番目に集中方式を推しているが、専門家の場合には集中方式の比率が圧倒的であるのに対して、協力隊員の場合にはそうでもない。

国別にみても、専門家の場合には

- 1位 集中方式
- 2位 分割方式
- 3位 ばらまき方式

という順位は各国とも共通しているが、協力隊員の場合には順位が国によって異っている。

ケニアでは、ばらまき方式が2位にきており、また、協力隊員の多いマラウィでは、全体として分割方式が1位になっている。

(%)

	全 体		ケ ニ ア		タンザニア	
	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員
1. 日本の援助を特徴的に表わす一つのプロジェクトに資金、人材を集中することによって、その国に対して日本の援助とはこのようなものであるというお手本、見本を提供するプロジェクト(Demonstration 効果のあるプロジェクト)の実施	65.1	42.4	59.3	36.8	47.1	56.4
2. 資金を2~3に分割し、その国に重要と思われる問題を部分的に解決して、その国の発展に大いに効果をあげるようなプロジェクトに対する援助(ただし、これは日本が援助したから改善されたとは外部からはわかりにくい地味な援助)	26.6	33.6	29.6	28.9	41.2	30.8
3. 資金を小さく分割して投人し、大衆にその援助の恩恵が直接およぶような援助	8.3	24.0	11.1	34.2	11.8	12.8

2. 有効な援助の具体策

Q-21 皆様方は日本と任地国との間の友好増進のために いろいろのアイデアをお持ちのことと存じます。それについて御伺いします。

もしあなたが、あるまとまった金額(例えば、トータルで5億円)を任地国に対して自由に使ってもよいという権限を与えられたとしたならば、あなたはどこの分野にそれをどの様に御使

いになりますか。次にあげる項目のうち、二つを選び、順位をつけて下さい。実際問題としては一つに全資金を集中するのは不可能かと思いますが、あえて、一つの分野に全額投入するとすれば、どう無理な仮定のもとでの御考えをお聞かせ下さい（1件につき5億円です）。13については、12までを参考にして具体的な御提案をお聞かせ下さい。

- 1. 研修員、留学生を日本に呼びよせる。
- 2. 日本のことを指導者層によく理解させるために上中級指導者を日本に招く。
- 3. 日本紹介の文書を配布したり、映画会、講演会を現地で開催する。
- 4. 日本人専門家、ラインの長等を大量に派遣する。
- 5. 青年協力隊を派遣する。
- 6. 商品援助を行う。
- 7. 自由に使える金として相手に渡す。
- 8. 現地に職業訓練所を設立する。
- 9. 現地に学校・大学を設立する。
- 10. 現地に病院を設立する。
- 11. 現地にある先進各国の異なった方式、仕様による既存施設および設備を効率的に運用するために、各仕様間のマッチングの技術を確立し、ひいてはその国に適合した技術体系を作り上げるための訓練・研究施設を設立する。
- 12. 何か援助の手本になるような適切なプロジェクトを選んでそれを立派に完成させ、日本の援助とはこのようなものだという見本を作る。
- 13. その他御意見がありましたら是非御聞かせ下さい。

次に、援助資金5億円という条件をつけてより具体的な項目でたずねたところ、次の結果を得た。（表は次頁）

全体では

1位 (8) 職業訓練所の設立	15.5%
2位 (12) 日本援助の見本の作成	13.6%
3位 (1) 研修員、留学生の招待	12.4%
4位 (11) マッチング技術の確立及びそのための 訓練、研究施設	11.0%
5位 (10) 病院の設立	9.4%

となっており、

日本紹介の文書の配布、映画会、講演会を現地で開催するといったことはあまり人気がない。それよりも病院の設置、職業訓練学校、初中教育機関の設立、といった専門的であるが大衆性を持つものにより大きな価値を置いている。現地にある異った方式、仕様による既存施設および設備を効果的に運用するために、各仕様間のマッチングの技術を確立し、ひいてはその国に適合した技術体系を作り上げるための訓練・研究施設を設立するといった専門的な選択肢に或程度支持者があったことが注目されることである。

(%)

	全 体	ケ ニ ア	タン ザ ニア	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア
1. 研修員，留学生を日本に呼びよせる	12.4	14.3	10.7	8.6	9.4
2. 日本のことを指導者層によく理解させるために上中級指導者を日本に招く	7.1	10.5	4.9	3.4	0.0
3. 日本紹介の文書を配布したり，映画会，講演会を現地で開催する	1.0	0.0	0.8	3.4	0.0
4. 日本人専門家，ラインの長等を大量に派遣する	6.1	7.5	4.1	3.4	7.5
5. 青年協力隊を派遣する	8.3	10.5	9.8	10.3	9.4
6. 商品援助を行う	0.8	0.8	0.0	0.0	1.9
7. 自由に使える金として相手に渡す	2.0	0.0	2.5	5.2	0.0
8. 現地に職業訓練所を設立する	15.5	12.0	16.4	15.5	22.6
9. 現地に学校・大学を設立する	7.9	9.0	7.4	13.8	5.7
10. 現地に病院を設立する	9.4	10.5	12.3	8.6	7.5
11. 現地にある先進各国の異なる方式，仕様による既存施設および設備を効率的に運用するために，各仕様間のマッチングの技術を確立し，ひいてはその国に適合した技術体系を作り上げるための訓練・研究施設を設立する	11.0	8.3	12.3	10.3	20.8
12. 何か援助の手本となるような適切なプロジェクトを選んでそれを立派に完成させ，日本の援助とはこのようなものだという見本を作る	13.6	11.3	15.6	12.1	9.4
13. その他	5.1	5.3	3.3	5.2	5.7

回答項目はおおよそ3つの型に分類される。1つは，日本の実情を相手国に認知させること，すべての基礎であるとする考え方で，研修員，留学生，指導者層を日本に招待するという提案や，何か援助の手本となるような適切なプロジェクトを選んでそれを立派に完成させ日本の援助とはこういうものであるという見本を作るという提案もこの分類に入る。専門家，協力隊員が感ずる業務上のトラブルの内に，エリート層の欧米志向傾向が強いことがあげられ，また，仕様スタンダードが日本と異なることで業務の遂行がうまくゆかないという事実あるいは，現地の業務慣行，組織慣行の差異の問題とも関連を持つ提案である。

(項目(1) + (2) + (12) = 33.1%)

第2のグループに属する提案は現地の基礎的な人間の需要であると同時に、直接の実益に結びつく援助の提案である。職業訓練所の建設、学校の建設、病院の建設がこれに入る。

(項目(8) + (9) + (10) = 32.8%)

第3のグループに属する提案はかなり高度な、しかし重要な意味をもつ提案である。それは異った仕様間のマッチングの技術を確立し、ひいてはその国に適合した技術体系を作りあげるための訓練、研究施設を作るという提案である。この提案は職業訓練所を作るとか大学高専を作るというレベルよりも一歩進めた提案である。この提案に11.0%もの支持が集ったことは興味あるところであり、特に末端の現場で任務についていた協力隊員の方からより多く提案されたことは注目をひくところである。

国別にみると、第1グループの日本の実情を相手国に認知させる型の援助(項目(1), (2), (12))が、ケニアでは36.1%で第1位であるのに対し、タンザニア、マラウイ、ザンビアではそれぞれ31.2%、24.1%、18.8%と低下しており、とくにザンビアでは、第3グループにぬかれて最下位になっている。

第2グループの基礎的な人間の需要、直接の実益の充足型の援助は、ケニアでは31.5%で第2位であったが、タンザニア、マラウイ、ザンビアではそれぞれ36.1%、37.9%、35.8%で第1位になっている。

第3グループ(項目(11))は、ケニア、タンザニア、マラウイでは第3位であるが、ザンビアでは20.8%で第2位になっている。

他の5ヶ国については以下のとおりである。

(%)

	ザ イ ー ル	ウ ガ ン ダ	ガ ー ナ	エ チ オ ピ ア	ナイ ジ ェ リ ア
1. 研修員、留学生を日本に呼びよせる	8.7	4.5	21.1	11.8	15.0
2. 日本のことを指導者層によく理解させるために上中級指導者を日本に招く	0.0	18.2	10.5	11.8	10.0
3. 日本紹介の文書を配布したり、映画会、講演会を現地で開催する	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 日本人専門家、ラインの長等を大量に派遣する	13.0	9.1	0.0	0.0	5.0
5. 青年協力隊を派遣する	0.0	9.1	0.0	11.8	0.0

6. 商品援助を行う	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0
7. 自由に使える金として相手に渡す	0.0	0.0	10.5	5.9	0.0
8. 現地に職業訓練所を設立する	13.0	9.1	10.5	11.8	25.0
9. 現地に学校・大学を設立する	8.7	4.5	10.5	11.8	5.0
10. 現地に病院を設立する	17.4	0.0	15.8	11.8	5.0
11. 現地にある先進各国の異なった方式、仕様による既存施設および設備を効率的に運用するために、各仕様間のマッチングの技術を確立し、ひいてはその国に適合した技術体系を作りあげるための訓練・研究施設を設立する	4.3	13.6	5.3	11.8	15.0
12. 何か援助の手本になるような適切なプロジェクトを選んでそれを立派に完成させ、日本の援助とはこのようなものだという見本を作る	13.0	27.3	5.3	5.9	15.0
13. その他	17.4	4.5	0.0	5.9	5.0

これを、専門家、協力隊員別にみると、全体では専門家の場合、第1グループの日本の実情を相手国に認知させる型の援助(1), (2), (12))が41.7%で第1位を占めているのに対し、協力隊員の場合には、第2グループの基礎的な人間の需要、直接的実益の充足型の援助(8), (9), (10))が35.6%で第1位を占めている。

また、協力隊員の方が項目(11)を重視(13.3%)しているのも特徴的である。

(%)

	全 体		ケニア		タンザニア	
	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員	専 門 家	協 力 隊 員
1. 研修員、留学生を日本に呼びよせる	14.7	10.6	13.5	15.2	16.7	8.1
2. 日本のことを指導者層によく理解させるために上中級指導者を日本に招く	10.7	3.4	15.4	7.6	8.3	3.5
3. 日本紹介の文書を配布したり、映画会、講演会を現地で開催する	1.3	0.8	0.0	0.0	2.8	0.0
4. 日本人専門家、ラインの長等を大量に派遣する	6.2	6.4	5.8	8.9	2.8	4.7

5. 青年協力隊を派遣する	4.0	11.7	5.8	13.9	5.6	11.6
6. 商品援助を行う	0.9	0.4	0.0	1.3	0.0	0.0
7. 自由に使える金として相手に渡す	1.8	1.9	0.0	0.0	2.8	2.3
8. 現地に職業訓練所を設立する	11.1	19.3	1.9	17.7	8.3	19.8
9. 現地に学校・大学を設立する	7.6	8.0	9.6	8.9	11.1	5.8
10. 現地に病院を設立する	10.7	8.3	19.2	5.1	13.9	11.6
11. 現地にある先進各国の異なった方式、仕様による既存施設および設備を効率的に運用するために、各仕様間のマッチングの技術を確立し、ひいてはその国に適合した技術体系を作りあげるための訓練・研究施設を設立する	8.9	13.3	5.8	8.9	8.3	14.0
12. 何か援助の手本になるような適切なプロジェクトを選んでそれを立派に完成させ、日本の援助とはこのようなものだという見本を作る	16.0	11.4	17.3	7.6	16.7	15.1
13. その他	6.2	4.5	5.8	5.1	2.8	3.5

3. 日本が経済・技術協力をし易い分野

Q-23 次に援助の難易について御伺いします。

あなたの任地国に対して、今後日本がどの分野で協力すれば日本側としては実施しやすいと思えますか。次の分野からお選び下さい。(いくつでも結構です)。

- | | |
|-----------|------------------------------------|
| 1. 農 林 業 | 2. 水 産 業 |
| 3. 鉄 業 | 4. 重 化 学 工 業 |
| 5. 軽 工 業 | 6. インフラストラクチャ
(運輸、通信、道路、港湾、空港等) |
| 7. 金 融 | 8. 行 財 政 |
| 9. 医 療 | 10. 教 育・文 化・ス ポー ツ |
| 11. そ の 他 | |

日本がアフリカ諸国に対し、どの分野に経済・技術協力をを行うべきかについて日本として協力し易い分野をたずねたところ、次のとおりであった。

まず、全体の順位からみると

1位 農林業

20.7%

2位	インフラストラクチュア	18.6%
3位	医療	17.4%
4位	教育・文化・スポーツ	14.2%
5位	水産業	12.3%
6位	軽工業	10.5%

となっており、重化学工業、金融、行財政、の比重は極めて低い（但し、教育・文化・スポーツには軽工業関係の職業訓練所が多数含まれている。）

これを国別にみると、ケニアでは

1位	農林業	22.3%
2位	医療	18.7%
3位	インフラストラクチュア	17.5%
4位	教育、文化、スポーツ	16.9%
5位	軽工業	10.2%

となっている。

タンザニアでは

1位	農林業	21.1%
2位	インフラストラクチュア	18.3%
3位	水産業	17.2%
4位	医療	15.6%
5位	教育、文化、スポーツ	12.2%

マラウイでは

1位	農林業	19.7%
1位	医療	19.7%
3位	インフラストラクチュア	18.3%
4位	教育、文化、スポーツ	16.9%
5位	水産業	15.5%

ザンビアでは

1位	農林業	26.4%
2位	教育、文化、スポーツ	18.1%
3位	インフラストラクチュア	16.7%

3位 医療 16.7%

5位 水産業 8.3%

となっている。

(%)

	全 体	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア
1. 農 林 業	20.7	22.3	21.1	19.7	26.4
2. 水 産 業	12.3	9.6	17.2	15.5	8.3
3. 鉱 業	3.5	1.2	2.8	0.0	5.6
4. 重化学工業	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0
5. 軽 工 業	10.5	10.2	11.7	9.9	6.9
6. インフラストラクチュア (運輸,通信,道路,港湾,空港等)	18.6	17.5	18.3	18.3	16.7
7. 金 融	0.4	0.0	0.6	0.0	0.0
8. 行 財 政	0.6	0.0	0.0	0.0	1.4
9. 医 療	17.4	18.7	15.6	19.7	16.7
10. 教育,文化,スポーツ	14.2	16.9	12.2	16.9	18.1
11. そ の 他	1.5	2.4	0.6	0.0	0.0

他の5ヶ国については以下のとおりであり、上位5つには全体とはほぼ同じ項目が入っているが、

ガーナ、セネガルの水産業、

ウガンダ、エチオピア、ナイジェリアの軽工業

などが注目されるところである。

(%)

	ザ イ ール	ウ ガ ン ダ	ガ ー ナ	エ チ オ ピ ア	ナイ ジ ー リア
1. 農 林 業	17.6	14.8	17.4	23.5	8.7
2. 水 産 業	5.9	7.4	17.4	0.0	8.7
3. 鉱 業	2.9	7.4	8.7	5.9	0.0
4. 重化学工業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. 軽 工 業	5.9	22.2	4.3	11.8	13.0
6. インフラストラクチャ (運輸,通信,道路,港湾,空港等)	26.5	14.8	4.3	17.6	30.4
7. 金 融	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. 行 財 政	5.9	3.7	0.0	0.0	0.0
9. 医 療	14.7	11.1	34.8	29.4	21.7
10. 教育,文化,スポーツ	17.6	18.5	8.7	0.0	13.0
11. そ の 他	2.9	0.0	4.3	11.8	4.3

